

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月27日

【事業年度】 第36期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

【会社名】 株式会社アマナ

【英訳名】 amana inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 博 信

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番43号

【電話番号】 03 3740 4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 藤 井 正 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番43号

【電話番号】 03 3740 4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 藤 井 正 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)		7,024,641	7,356,877	8,603,785	9,450,631
経常利益 (千円)		162,115	383,041	575,832	563,619
当期純利益 (千円)		83,438	186,463	399,989	2,955,223
純資産額 (千円)		767,006	953,084	2,584,931	5,542,084
総資産額 (千円)		4,955,282	5,477,050	6,755,937	10,997,346
1株当たり純資産額 (円)		1,763.57	2,191.42	488.10	1,026.13
1株当たり当期純利益 (円)		191.85	428.73	84.71	551.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				83.18	546.08
自己資本比率 (%)		15.5	17.4	38.3	50.4
自己資本利益率 (%)		11.5	21.7	22.6	72.7
株価収益率 (倍)				30.7	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		280,458	389,131	596,079	264,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		542,734	402,583	426,479	1,176,737
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		297,247	88,610	759,919	762,753
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		435,441	505,391	1,439,361	2,131,092
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)		328 (54)	346 (49)	383 (64)	476 (42)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第33期(平成14年12月期)より、連結財務諸表を作成しております。
3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期から第36期の連結財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期及び第34期において当社は新株引受権付社債及びストックオプション制度に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は第34期以前において非上場・非登録であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。なお、当社株式は、第35期(平成16年7月1日)に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
5 株価収益率については、当社株式は第35期(平成16年7月1日)に東京証券取引所マザーズに上場したため、第34期以前については記載しておりません。
6 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
7 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8 当社は平成16年11月22日付で株式1株を10株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(千円)	4,932,781	4,838,166	5,334,394	6,361,037	7,423,425
経常利益	(千円)	9,530	66,908	265,567	349,177	391,563
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	331,830	25,230	14,120	303,807	2,568,655
資本金	(千円)	549,746	549,746	549,746	1,064,746	1,096,246
発行済株式総数	(株)	435,000	435,000	435,000	5,300,000	5,405,000
純資産額	(千円)	1,282,948	1,304,882	1,327,393	2,856,907	5,425,107
総資産額	(千円)	5,317,346	4,954,745	5,276,595	6,507,809	10,120,699
1株当たり純資産額	(円)	2,949.88	3,000.31	3,052.07	539.45	1,004.48
1株当たり配当額					12	24
普通株式	(円)					
第1回優先株式	(円)					
第2回優先株式	(円)					
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	962.31	58.01	32.47	64.34	479.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				63.18	474.65
自己資本比率	(%)	24.1	26.3	25.2	43.9	53.6
自己資本利益率	(%)		1.9	1.1	14.5	62.0
株価収益率	(倍)				40.4	5.0
配当性向	(%)				18.7	5.0
従業員数 (平均臨時雇用者数)	(名)	238 (63)	228 (49)	242 (40)	282 (52)	279 (35)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期から第36期の財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第32期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期及び第34期において当社は新株引受権付社債及びストックオプション制度に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は第34期以前において非上場・非登録であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。なお、当社株式は、第35期(平成16年7月1日)に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

4 第32期の自己資本利益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は第35期(平成16年7月1日)に東京証券取引所マザーズに上場したため、第34期以前については記載しておりません。

6 従業員は就業人員であり()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

7 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 当社は平成16年11月22日付で株式1株を10株の割合をもって株式分割を行っております。

9 第36期の配当金24円の内訳は、普通配当金12円及び海外事業売却による特別利益の一部を株主の皆様へ還元する特別配当金12円であります。

2 【沿革】

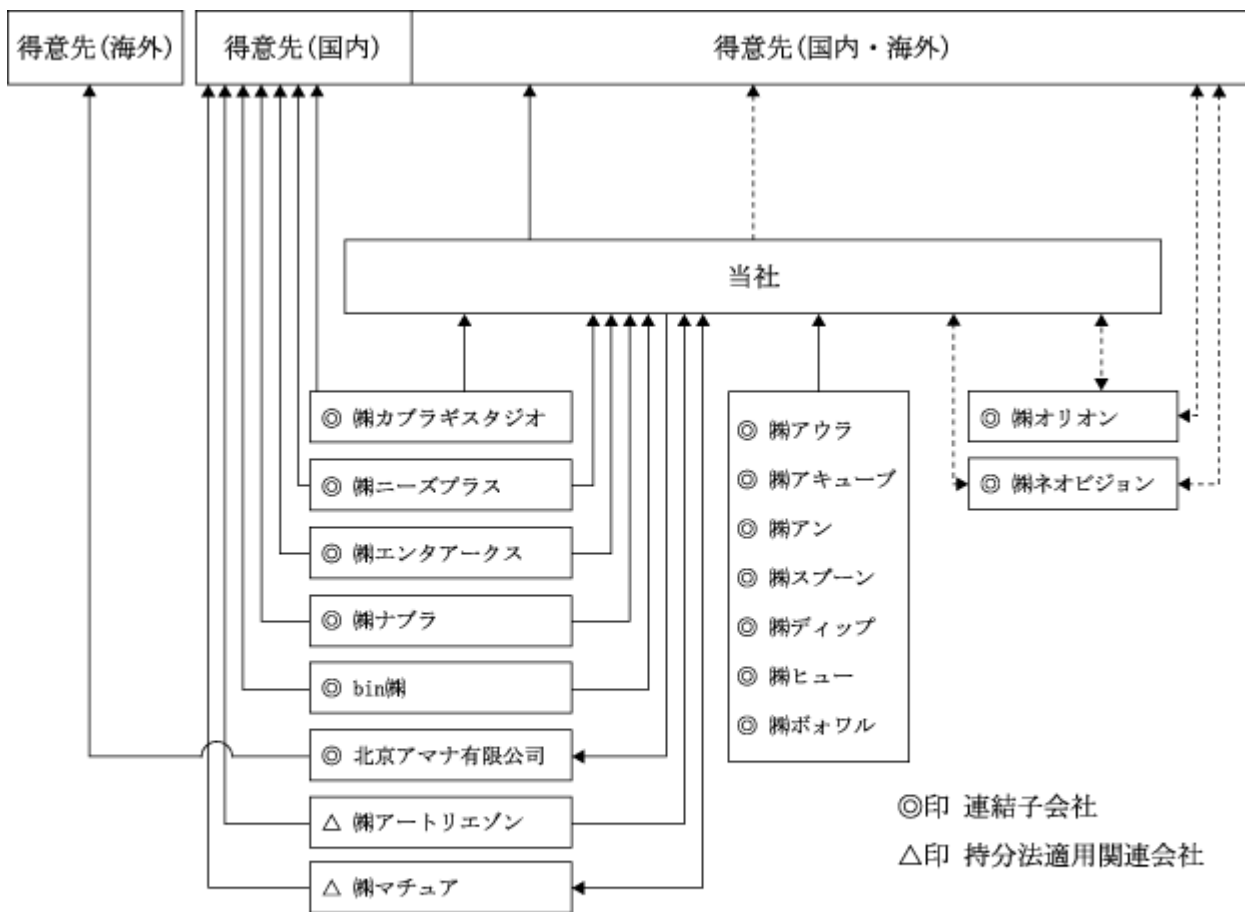
年月	事項
昭和54年4月	東京都新宿区に実質上の存続会社であるアーバンパブリシティ(株)を設立し、ビジュアルコンテンツの企画制作事業を開始
昭和62年1月	東京都港区青山に青山営業所を開設し、ストックフォトの企画販売事業を開始
昭和63年6月	本店所在地を東京都品川区東品川に移転
平成2年6月	ストックフォトの企画販売事業強化のため、米国ニューヨーク州ニューヨークに、Urbane USA Inc.(後 amana america inc. 子会社)を設立
平成3年4月	商号をアーバンパブリシティ(株)から(株)イマに変更
平成8年11月	ストックフォトの企画販売事業強化のため、英国ロンドンにPhotonica Europe Ltd.(後 amana europe Ltd. 子会社)を設立
平成9年11月	(株)カメラ東京サービス(形式上の存続会社)と合併、同時に商号を(株)アマナに変更
平成10年2月	ストックフォトの企画販売事業強化のため、イタリア ミラノにamana europe Ltd.の子会社として、amana italy S.r.l.を設立
平成10年3月	ストックフォトの企画販売事業強化のため、フランス パリにamana europe Ltd.の子会社として、amana france S.A.S.を設立
平成10年9月	ストックフォトの企画販売事業強化のため、ドイツ ハンブルグにamana europe Ltd.の子会社として、amana germany G.m.b.H.を設立
平成11年7月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業のうちデジタルイメージング部門((注)1)強化のため、(有)ヴァンセット(東京都中央区)を合併
平成12年8月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、東京都品川区に(株)アウラ(現 連結子会社)を設立
平成12年9月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業のうちコーディネーション部門((注)2)強化のため、東京都品川区に(株)アトリエゾン(子会社)を設立
平成13年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、東京都品川区に(株)アン(現 連結子会社)を設立
平成13年8月	ストックフォトの企画販売事業強化のため、Corbis Corporation(以下、米国コービス社)グループとの合併事業会社、(株)コービスジャパン(関連会社)を東京都品川区に設立
平成13年12月	ストックフォトの企画販売事業強化のため、英国ロンドンにamana images international Ltd.(後 iconica Ltd. 子会社)を設立
平成14年9月	経営の効率化のため、(株)アトリエゾンの株式の51.0%を同社代表取締役社長に譲渡(現 持分法適用関連会社)
平成15年3月	amana images international Ltd.の商号をiconica Ltd.に変更
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場(平成16年7月1日付) シニアマーケット進出のため、共同出資により東京都品川区に(株)マチュア(現 持分法適用関連会社)を設立
平成16年10月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、共同出資により東京都品川区に(株)ニーズプラス(現 連結子会社)を設立
平成17年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、東京都品川区に(株)カブラギスタジオ(現 連結子会社)を設立
平成17年3月	専門性の高い特色あるクリエイター集団育成を狙いとして、撮影部門を独立させ、(株)アキューブ、(株)スプーン、(株)ディップ、(株)ヒュー、(株)ポオフル(現 連結子会社)を設立
平成17年6月	海外事業の再構築を狙いとして、海外子会社のamana america inc.、iconica Ltd.及びamana europe Ltd.とその子会社amana italy S.r.l.、amana france S.A.S.、amana germany G.m.b.H.(以下、米国及び欧州の連結子会社6社)をGetty Images, Inc.(以下、米国ゲッティイメージズ社)に売却
平成17年7月	エンターテインメント業界への事業領域拡大のため、東京都品川区に(株)エンタアークス(現 連結子会社)を設立
平成17年10月	特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を主目的として(株)ネオビジョンを買収、子会社化(現 連結子会社)
平成17年11月	企業のブランド戦略、ビジネスモデルのブランド化等への事業領域拡大を図るため、bin(株)の株式66.7%を取得、子会社化(現 連結子会社)
平成17年12月	中国マーケットでのデジタル画像制作事業拡大を推し進めるため、北京アマナ有限公司(現 連結子会社)を設立 特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を主目的として(株)オリオンを買収、子会社化(現 連結子会社) TV-CMにおけるCG制作やウェブ・プロモーション用のコンテンツの企画・制作等のソリューションアイテム拡充のため、(株)ナブラの株式60%を取得、子会社化(現 連結子会社) 米国コービス社グループとの合併事業であった(株)コービスジャパンについて、海外事業の再構築の一環として米国コービス社グループに当社所有全株式を譲渡

- (注) 1 デジタルイメージング部門：ビジュアルコンテンツの企画制作事業。デジタル画像の入出力、修正、制作を行う部門
2 コーディネーション部門：ビジュアルコンテンツの企画制作事業。主に海外イラストレーター等の手配及び著作権等に関する契約の取りまとめを行う部門

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社と関連会社2社の合計18社により構成されており、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」を主な事業としております。企業集団の状況について、事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



ビジュアルコンテンツの企画制作事業	←——	写真、画像制作及びプロデュース
ストックフォトの企画販売事業	←-----	著作物の有償での使用許諾・販売

当連結会計年度における主要な関係会社の異動状況は以下のとおりであります。

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

連結子会社㈱カブラギスタジオは平成17年1月に設立した100%所有の子会社で、㈱東急エージェンシーの子会社より営業を譲受け平成17年3月に営業を開始いたしました。

連結子会社㈱アキューブ、㈱スプーン、㈱ディップ、㈱ヒュー、㈱ボォワルは、当社グループがさらに専門色の高い特色のあるクリエイター集団へと成長していくため、当社の撮影部門から独立し、平成17年3月に設立した100%所有の子会社です。

連結子会社㈱ニーズプラスは、モデルキャスティング業務を取り込むため平成16年10月に共同で出資し設立した当社70%所有の子会社です。当連結会計年度より経営戦略上の重要性が増したため連結の範囲に含めました。

連結子会社㈱エンタアークスは、エンターテインメント業界におけるビジュアルソリューション事業に進出すべく、平成17年7月に設立した100%所有の子会社です。

連結子会社bin㈱は、特に企業のブランド戦略、ビジネスモデルのブランド化等のマーケティング事業拡大を推し進めるため、平成17年11月に株式取得した66.7%所有の子会社です。

連結子会社北京アマナ有限公司は、中国マーケットでのデジタル画像制作事業の拡大を推し進

めるため、平成17年11月に設立した100%所有の子会社です。

連結子会社(株)ナブラは、特にTV-CMにおけるCG制作やウェブ・プロモーション用コンテンツの企画・制作の分野に事業領域を広げるため、平成17年12月に株式取得した60%所有の子会社です。持分法適用関連会社(株)マチュアは、シニアマーケット進出のため、平成16年7月に共同出資により設立した当社49.0%所有の関連会社です。経営戦略上の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用いたしました。

(2)ストックフォトの企画販売事業

連結子会社(株)ネオビジョンは、特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を主目的として、平成17年10月に株式取得した100%所有の子会社です。

連結子会社(株)オリオンは、特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を主目的として、平成17年12月に株式取得した100%所有の子会社です。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アマナオンラインは、平成17年3月に清算結了いたしました。

ストックフォトの企画販売事業の海外部門である米国及び欧州の連結子会社6社の全株式を、平成17年6月に米国ゲッティイメージズ社へ譲渡いたしました。

当連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)コービスジャパンは、平成13年8月に日本国内のストックフォト販売事業を行う合弁事業会社として、当社と米国コービス社が50%ずつの折半出資で設立されました。同社設立後4年が経過し、合弁事業契約の見直しの時期となっておりますが、同事業において一定の成果が確認できたことから、平成17年12月に米国コービス社へ当社持分全株式を譲渡いたしました。なお同社との販売代理店契約は継続し、事業の協力関係は継続しております。

「ご参考」 平成18年1月以降における、主要な関係会社の異動状況は以下のとおりであります。

(1)ビジュアルコンテンツの企画制作事業

平成18年1月、企画立案力およびデザイン力を強化するため、(株)エイ.アンド.エイの株式を取得し、100%所有の子会社といたしました。

平成18年2月、当連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)マチュアについて、当社グループが本格的にデザイン事業に進出するに当たり、当社グループとの事業関係性を見直した結果、共同出資者であった(株)シニアコミュニケーションへ当社所有全株式を譲渡いたしました。

(2)ストックフォトの企画販売事業

平成18年1月、特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を主目的として、(株)セブンフォトの株式を取得し、100%所有の子会社といたしました。

当社グループは、写真、コンピュータグラフィックス、イラストレーションなどの視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称しております。

当社グループは、創業以来、広告、出版、デザイン業界におけるビジュアルコンテンツの成長性に着目し、その中でも特に商品撮影を中心にした広告写真制作に特化し、事業を展開してまいりました。その後、デジタル技術を用いた画像制作、写真やイラストを中心とした著作物の有償での使用許諾等の新たな事業に進出し、対象となる市場を拡大してまいりました。

当社グループは、「ビジュアル」に関する顧客の問題をワンストップで解決する「トータルビジュアルソリューション」企業へ成長し、さらにもう一步踏み込んだ、顧客ニーズのすべてについて一貫したソリューションを提供する「トータルビジュアルコミュニケーション」企業を目指しております。

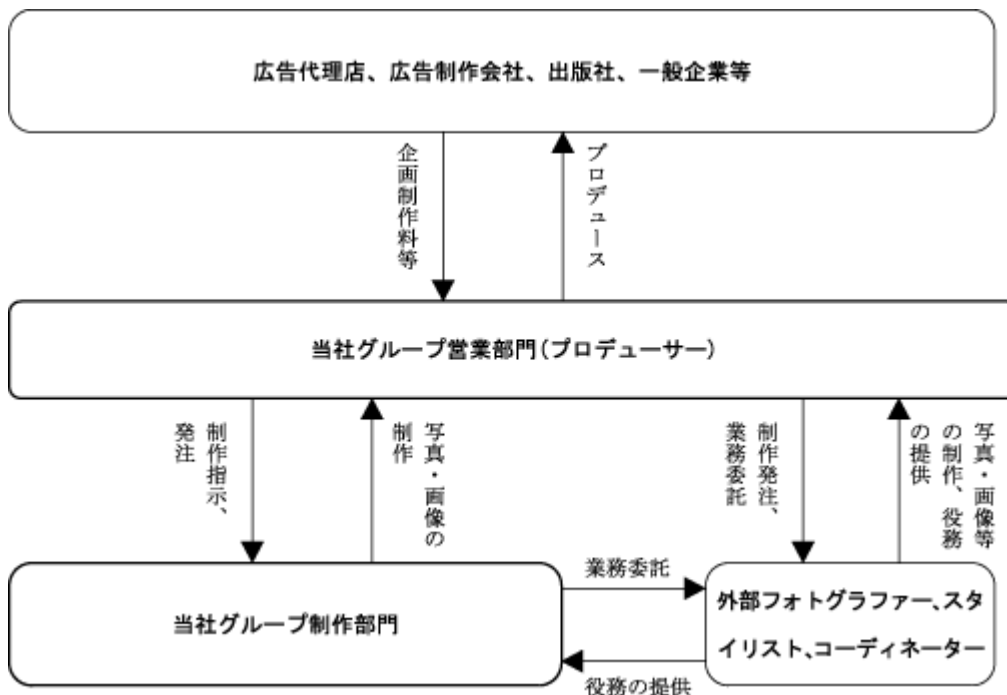
(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

概要

当社グループのビジュアルコンテンツの企画制作事業は、広告代理店や広告制作会社等からの受注による「オーダーメイド」での広告写真等の制作、デジタル画像制作等のプロデュース()が中心であります。

プロデュース：顧客のニーズに応じたビジュアルを提供するため、社内外のフォトグラファー、クリエイター等をキャスティングし、予算の立案・管理、スケジュール管理、品質管理等を行うこと。

〔ビジュアルコンテンツの企画制作事業における取引〕



プロデューサー

当事業の営業を担当する当社グループのプロデューサーは、顧客から依頼を受けたビジュアルコンテンツの制作に関し、企画、立案及び予算管理、スタッフの指名、納品までの全ての工程に対し責任を有しております。撮影については、当社グループ子会社のフォトグラファーを指名する場合と、外部のフォトグラファーに委託する場合があります。このように当社は、自社制作と外部への制作発注・業務委託を効率的に組み合わせることによりプロデュース機能を強化し、今後も当事業における競争力を保ちながら継続的な発展が見込めると考えております。

(2) スtockフォトの企画販売事業

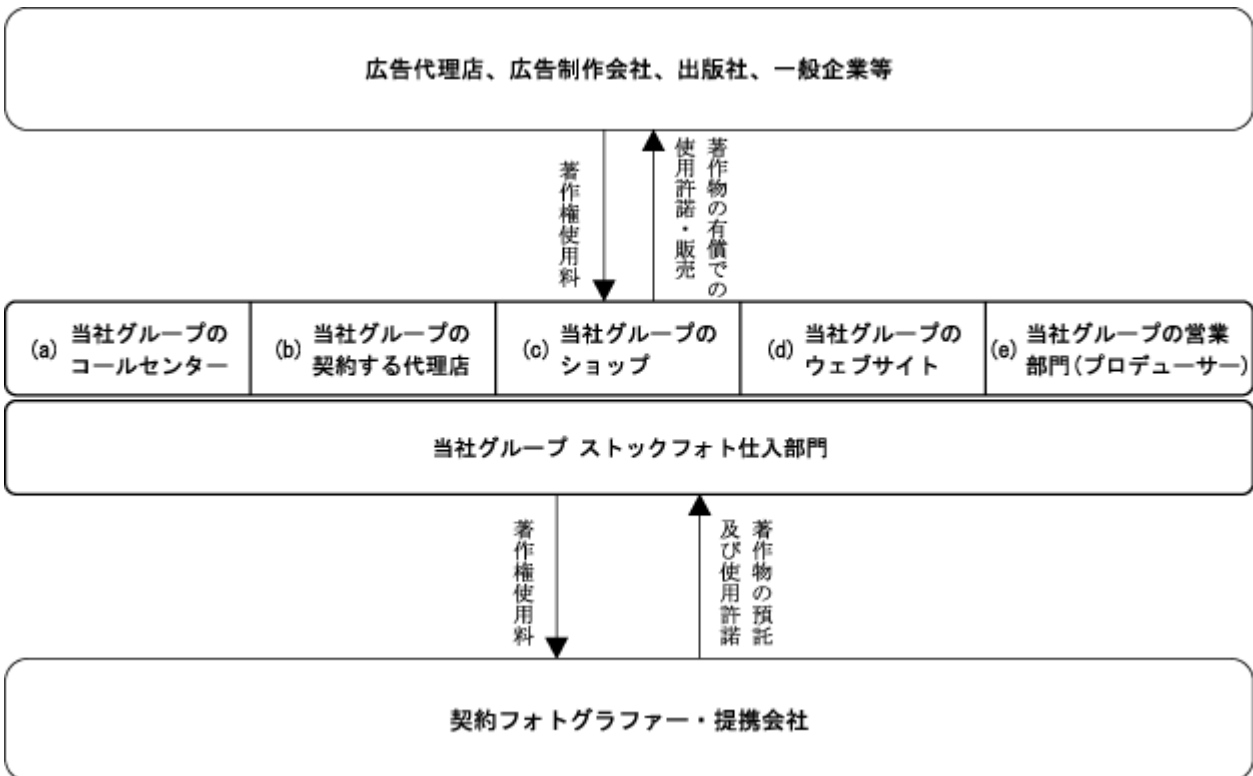
概要

当社グループのストックフォトの企画販売事業は、フォトグラファーやイラストレーターとの間で契約を締結し、それらの著作物を顧客に有償で提供しております。

当社グループのストックフォトは、主に国内外の契約フォトグラファーから預かったストックフォトと、提携会社から提供される多数のストックフォトにより構成されており、各販売チャネルで販売しております。さらには、当社グループ内でのストックフォトの制作にも取り組んでおります。

当社グループのストックフォトは、使用目的・価格帯等により、「アマナイメーجز」、「ネオビジョン」、「オリオン」、「マグナム」等複数のブランドで展開しております。

〔ストックフォトの企画販売事業における取引〕



販売チャネル

当社グループのストックフォトの販売は、(a)コールセンターでの通信販売、(b)代理店販売、(c)当社グループ子会社のショップ販売、(d)ウェブサイト上でのeコマース販売、(e)当社グループの営業部門(プロデューサー)による国内の顧客への販売の5つのチャネルで行っております。

〔ストックフォトの企画販売事業の販売チャネル〕

販売チャネル	内容
(a)コールセンター	顧客から電話、ファックスで作品ID指定による注文を受け、著作物を貸出しております。
(b)代理店	ストックフォトのカタログやウェブサイトにより、担当地域の顧客に対する著作物の検索及び貸出しの需要に対応しております。
(c)ショップ	ストックフォトのカタログ、ポジフィルム、CD-ROMを備え、顧客による著作物の検索及び貸出しの需要に対応しております。
(d)ウェブサイト	当社グループは、下記のウェブサイトを運営しております。 当社「amana.jp」、ネオビジョン「neovision.jp」、オリオン「orionpress.co.jp」
(e)プロデューサー	当社グループのプロデューサーが顧客の要望に応じてビジュアルソリューションの一環としてストックフォトを提供しております。

ストックフォトの仕入

当社グループのストックフォトは、国内外の契約フォトグラファーから預かったストックフォトと、代理店契約等による提携会社から提供されるストックフォト、及び当社グループ内で制作したストックフォト等により構成されております。

仕入先は、(a)既契約フォトグラファーからの作品仕入、(b)新規契約フォトグラファーからの作品仕入、(c)外部への制作委託による仕入、(d)代理店契約等による他社契約フォトグラファーからの作品仕入、(e)当社グループ内フォトグラファー作品の採用等であります。

ストックフォトの種類

ストックフォトは、一般的には「ライツマネージド(RM)」と「ロイヤリティフリー(RF)」の2種類に大別されます。RMの対象とされる写真はその使用履歴が管理されており、使用範囲が限定されています。RFはCD-ROM等のデジタルメディアやウェブサイト上で販売され、一定の包括的許諾が付与されているため、原則的に何度でも自由に使用することができます。RMの使用料金につきましては、用途、媒体等での露出度、サイズ等を考慮し決定しておりますが、一般的にRMの中でも期間、地域、業種などの要素で限定して独占使用を認める種類のストックフォトの使用料が最も高くなっております。なお、RFについては、提供するデータのサイズにより価格が設定された1点販売またはCD-ROMによるパッケージ販売を行っております。

検索・販売ウェブサイト

当事業においては、ストックフォトにニーズのある顧客がアクセスしやすい環境作りを絶えず行っております。また、平成17年12月31日現在、約60万点がデジタル化され、ウェブサイトに掲載されております。当社グループのストックフォトの検索サイトは、当社の「amana.jp」に加え、株式会社ネオビジョンの「neovision.jp」、株式会社オリオンの「orionpress.co.jp」で運営され、「amana.jp」では、直接ダウンロードした上で電子決済ができるeコマース販売も実施しております。

なお、平成18年1月以降、特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を主目的として株式会社セブンフォトを買収し、同社の「seibun.jp」も上記の検索サイトに加わっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アウラ	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の 貸与を受けております。
㈱アキューブ	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の 貸与を受けております。当社より資 金の援助を受けております。
㈱アン	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の 貸与を受けております。
㈱スプーン	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の 貸与を受けております。当社より資 金の援助を受けております。
㈱ディップ	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の 貸与を受けております。
㈱ヒュー	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の 貸与を受けております。当社より資 金の援助を受けております。
㈱ボォワル	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の 貸与を受けております。当社より資 金の援助を受けております。
㈱カブラギスタジオ	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任3名、当社より設備等の 貸与を受けております。当社より資 金の援助を受けております。
㈱ニーズプラス	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	70.0		モデルキャスティング業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の 貸与を受けております。
㈱エンタアークス	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の 貸与を受けております。当社より資 金の援助を受けております。
㈱ナブラ	東京都目黒区	20,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	60.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名
bin(株)	東京都品川区	30,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	66.7		企業のブランド戦略等のマーケティ ング事業。 役員の兼任2名、当社より設備等の 貸与を受けております。
北京アマナ有限公司	中華人民共和国 北京市	100千米ドル	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	100.0		デジタル画像制作業務の中国拠点
㈱オリオン	東京都千代田区	21,000千円	ストックフォ トの企画販売 事業	100.0		ストックフォトコンテンツの供給先 当社より資金の援助を受けておりま す。
㈱ネオビジョン	東京都港区	20,000千円	ストックフォ トの企画販売 事業	100.0		ストックフォトコンテンツの供給先 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱アトリエゾン	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	49.0		イラストレーターのコーディネーシ ョン提携先、役員の兼任2名
㈱マチュア	東京都品川区	40,000千円	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業	49.0		シニアマーケットに特化したクリエ イティブとプロモーションの提案事 業 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 平成18年2月、当連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱マチュアの当社所有全株式を、共同出資者である㈱シニアコミュニケーションへ譲渡いたしました。なお、詳細は「3「事業の内容」「ご参考」に記載のとおりであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	362 (20)
ストックフォトの企画販売事業	63 (15)
全社(共通)	51 (7)
合計	476 (42)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が前連結会計年度に比して93名増加したのは、主に当連結会計年度において株式会社カブラギスタジオ及び株式会社オリオンが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
279 (35)	33.0	4.6	5,605

- (注) 1 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、前年度後半の停滞局面から持ち直し、着実な拡大を続けたとみられます。米国経済は、大型ハリケーンの被害による悪影響は一部地域に限定され、住宅価格の上昇や自動車の値引き販売好調を受けた個人消費の堅調な拡大が寄与し、底堅い動きを維持してきたとみられました。欧州経済は、前半は減速したものの、後半はユーロ安を背景とした輸出の持ち直しによって、回復傾向がみられました。アジアでは、アセアン諸国において原油価格高騰による減速傾向がみられたものの、IT・デジタル関連需要の回復が明確となった他、中国は投資の好調な持続によって、高成長を維持してきたとみられます。我が国においては、民間在庫投資の落ち込みが成長率を押し下げたものの、国内民間需要二本柱である個人消費と設備投資がともに堅調な拡大を示し、輸出も引き続き回復基調が明確となり、デフレ脱却に向けた回復が続いてきたとみられます。

このような状況下、当社グループにおいては、営業プロデューサーの戦力強化、制作から納品までのフルデジタル化、デジタル画像制作の強化、顧客が保有するビジュアル資産管理・運用をサポートする「ADAM」等のソリューションアイテムの拡充、ウェブサイトの充実とコンテンツの品揃え充実などを推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,450百万円と前連結会計年度に比べ846百万円増（9.8%）となりました。利益面については、前連結会計年度から引き続いての営業プロデューサーの採用拡大による人件費増、デジタル化対応への積極投資による経費増、ストックフォト・コンテンツのウェブ掲載に係る減価償却費増やビジュアル関連企業の買収に係わる費用増等があり、営業利益は596百万円と前連結会計年度に比べ65百万円減（9.9%）、経常利益は563百万円と前連結会計年度に比べ12百万円減（2.1%）となりました。特別利益は、海外子会社株式譲渡等により計4,109百万円を、特別損失は大阪府下の所有不動産売却に伴う固定資産売却損等により計111百万円をそれぞれ計上し、税金等調整前当期純利益は4,561百万円と前連結会計年度に比べ3,982百万円増（686.9%）となりました。法人税、住民税及び事業税1,711百万円、法人税等調整額106百万円、少数株主利益1百万円を計上し、当期純利益は2,955百万円と前連結会計年度に比べ2,555百万円増（638.8%）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は7,423百万円と前年同期に比べ1,062百万円増（16.7%）となりました。利益面では、営業利益は261百万円と前年同期に比べ60百万円の減少（18.8%）、経常利益は391百万円と前年同期に比べ42百万円増（12.1%）となりました。特別利益は、海外子会社株式譲渡等により計3,982百万円を、特別損失は大阪府下の所有不動産売却に伴う固定資産売却損等により計107百万円をそれぞれ計上し、税引前当期純利益は4,266百万円と前年同期に比べ3,906百万円増（1,087.0%）となりました。法人税、住民税及び事業税1,659百万円、法人税等調整額38百万円を計上し、当期純利益は2,568百万円と前年同期に比べ2,264百万円増（745.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A．ビジュアルコンテンツの企画制作事業

営業プロデューサーの戦力強化と営業支援体制の充実、新規クライアント拡大、デジタル撮影機材の増設による制作から納品までのフルデジタル化をさらに推し進め、デジタル画像制作も強化したことで、顧客の信頼を獲得し、順調に売上を伸ばしました。また、新たに連結の範囲に含めた株式会社ニーズプラスや株式会社カブラギスタジオも業績に貢献し、この結果、売上高は6,544百万円と前連結会計年度に比べ1,498百万円増（29.7%）、また営業利益は757百万円と前連結会計年度に比べ151百万円増（24.9%）となりました。

B．ストックフォトの企画販売事業

国内においては、当社ウェブサイト「amana.jp」の一層の充実とストックフォト・コンテンツの品揃え拡充を図り売上は好調に推移しました。海外では、平成17年6月9日付で米国及び欧州の連結子会社6社の全株式を米国ゲッティイメージズ社に譲渡いたしました。この結果、売上高は2,906百万円と前連結会計年度に比べ652百万円減（18.3%）、また営業利益は264百万円と前連結会計年度に比べ114百万円減（30.1%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A．日本

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」部門は、営業プロデューサーの戦力強化と営業支援体制の充実、新規クライアント拡大、デジタル撮影機材の増設による制作から納品までのフルデジタル化をさらに推し進め、デジタル画像制作も強化したことで、顧客の信頼を獲得し、順調に推移いたしました。「ストックフォトの企画販売事業」部門は、当社ウェブサイト「amana.jp」の一層の充実とストックフォト・コンテンツの品揃え充実を図り、売上は好調に推移しました。また、地方代理店の売上も上向き好調に推移し、この結果、売上高は8,440百万円と前連結会計年度に比べ1,923百万円増（29.5%）、また営業利益は959百万円と前連結会計年度に比べ149百万円増（18.4%）となりました。

B．米国

前述の通り、平成17年6月9日付で、米国の連結子会社1社の全株式を米国ゲッティイメージズ社に譲渡いたしました。同社については、平成17年6月8日までの業績を連結対象としております。売上高は524百万円と前年同期に比べ633百万円の減少（54.7%）、また営業利益は8百万円と前連結会計年度に比べ35百万円減（81.1%）となりました。

C．欧州

前述の通り、平成17年6月9日付で、欧州の連結子会社5社の全株式を米国ゲッティイメージズ社に譲渡いたしました。これらの会社については、平成17年6月8日までの業績を連結対象としております。売上高は732百万円と前年同期に比べ734百万円の減少（50.0%）、また営業利益は56百万円と前連結会計年度に比べ54百万円減（49.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入面で連結子会社及び持分法適用会社の売却による収入が主なものとなっており、他方、支出面では海岸スタジオ新設等の有形固定資産取得、法人税等の支払額、無形固定資産の取得、長期借入金の返済が主なものですが、収入面を下回りました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ 691百万円増加し2,131百万円（48.1%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、得られた資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ332百万円減少し、264百万円（ 55.7%）となりました。主な要因は、経常利益563百万円の計上、仕入債務の増加額341百万円などがあった一方、支出面で法人税等の支払額197百万円、売上債権の増加額916百万円などによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、得られた資金は1,176百万円となりました。これは、連結子会社及び持分法適用会社の売却による収入4,526百万円、定期預金の払戻による収入580百万円があった一方、支出面で定期預金の預入2,000百万円、設備投資794百万円、ウェブコンテンツ等無形固定資産の取得による支出409百万円によるものが主な要因であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,522百万円増加し、762百万円となりました。（前連結会計年度は759百万円の資金調達）これは、主に長期借入金の返済による支出752百万円、社債の償還による支出190百万円、配当金の支払額63百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	3,599,574	132.3
合計	3,599,574	132.3

- (注) 1 金額は売上原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ストックフォトの企画販売事業	1,361,139	95.9
合計	1,361,139	95.9

- (注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社のビジュアルコンテンツの企画制作事業の制作物の種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上が概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォトの企画販売事業は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	6,544,324	129.7
ストックフォトの企画販売事業	2,906,306	81.7
合計	9,450,631	109.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「トータルビジュアルソリューション」企業への成長を目指して一層の営業基盤強化と業績の拡大を図るべく、さらには事業領域を「トータルビジュアルコミュニケーション」にも広げるべく、具体的施策として以下のように取り組んでおります。

販売力の強化

当社グループは、販売力の強化のためには「営業戦力の増強」と「ウェブサイトの拡充」が重要と考えております。新卒定期採用、社外からの才能あるキャリア採用を進めると共に、研修プログラムを一層充実させることによって営業戦力を増強していくことができると考えております。今後とも営業人員の増員と育成をより強力に進めてまいります。当社ウェブサイト「amana.jp」については、掲載するストックフォト・コンテンツをさらに拡充し、顧客満足度の高いサービスの提供を図ってまいります。また、利便性、スピードを武器とするeコマースを推進し、売上増に努めてまいります。

ソリューションアイテムの拡充

当社グループは、マーケット開発を進める新商品として、ビジュアル資産の管理・運用商品（ビジュアルデータベース・ADAM）、ビジュアル素材の商品化（顧客ニーズに応じパッケージ化したストックフォト）、デジタル化に対応した動画、3DCG（三次元コンピューターグラフィック）、CM、インターネット普及に伴ったウェブ関連サービス商品等の新しいソリューションアイテムの開発と拡販に努めてまいります。平成16年10月に設立したモデルキャスティング業務を行う株式会社ニーズプラスや、平成17年1月に設立したカタログ等の「量物撮影」に独自のノウハウを有する株式会社カブラギスタジオ、平成17年12月に買収した動画の3DCGデジタルイメージングを得意とする株式会社ナブラを新たに連結の範囲に含め、ソリューションアイテムの拡充を図ってまいりましたが、これらの一層の活用を推し進めてまいります。ストックフォト・コンテンツにつきましては、特色あるコンテンツの拡充を主目的として、平成17年10月以降、株式会社ネオビジョンと株式会社オリオンを買収いたしました。今後は引き続き開発体制を強化し、競争力のあるコンテンツの充実を図ってまいります。なお、平成18年1月、同じく特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を主目的として、株式会社セブンフォトを買収いたしました。詳細は「第1「企業の概況」3「事業の内容」「ご参考」」に記載のとおりです。

マーケットの拡大

当社グループの主要マーケットであります広告代理店、広告制作会社、出版社などのプロフェッショナルマーケットについては、一層の拡大と深耕を進めてまいります。また、ソリューションアイテムの拡充により、一般企業を対象としたコーポレートマーケットの開拓を進めてまいります。さらに、従来からの新聞、雑誌等の「印刷メディア」広告のみに拘らず、テレビやウェブ等を含めた「クロスメディア」広告への対応を強化してまいります。

海外事業の再構築

平成17年5月、世界最大の販売力及び静止画・動画コンテンツを保有する米国ゲッティイメージズ社と包括的業務提携を行い、その第一段階として、平成17年6月9日付で米国及び欧州の連結子会社6社の全株式を同社に譲渡いたしました。これにより、当社独自の海外販売網を米国ゲッティイメージズ社に譲り、今後は同社とコンテンツ販売及び制作に当って手を携えて協力していくこととなりました。同社との提携をより強固なものにしていくとともに、海外でより一層受け入れられるコンテンツの制作機能強化に努めてまいります。

事業領域の拡大

「トータルビジュアルソリューション」にとどまることなく、事業領域を「トータルビジュアル

コミュニケーション」にも広げていくこと、すなわち、「顧客のビジュアルに係わる問題解決」から、もう一步踏み込んだ「ビジュアルコミュニケーションにおける顧客ニーズのすべてについて一貫したソリューションを提供すること」を目指しております。このため、事業ドメインの拡大を進めるべく、平成17年7月に社内にウェブプロモーション事業部を設置しました。今後も、よりクリエイティブな制作活動を担う会社をグループ内に取り込み、専門性が高い特色あるクリエイター集団のネットワークを構築してまいります。

なお、平成18年1月、同じく事業ドメインの拡大を進めるべく、販売促進物の企画制作及びデザインを得意とする株式会社エイ・アンド・エイをグループ内に迎え入れました。詳細は「第1「企業の概況」3「事業の内容」「ご参考」」に記載のとおりです。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月27日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

(1)当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

事業全般

A. 景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業向けにもビジュアル資産の管理・運用商品（ビジュアルデータベース・ADAM）やシステムの提供等のビジネスも展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、ウェブサイトによる販売へと間口拡大をはかることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

B. ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、事業会社等の顧客に対して、写真、コンピュータグラフィックス、イラストレーションなどのビジュアル全般を提供しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループは従来からの新聞、雑誌等の「印刷メディア」広告のみに拘らず、テレビやウェブ等を含めた「クロスメディア」広告への対応を強化しておりますが、ビジュアルを展開する主要な媒体や技術が急激に変化し、当社グループが対応できなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

ビジュアルの企画制作事業においては、日本国内において同様の企画制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等と競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、ストックフォトの企画販売事業においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、ストックフォトの品揃え、これらのデジタル化、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

新規事業について

当社グループは、ソリューションアイテムの拡充、すなわち、ビジュアルコンテンツを活用し新規事

業の創出や、制作から配信までのフルデジタル化を見据えたビジュアルソリューションの企画立案、制作及び販売体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ビジュアル資産の管理・運用商品（ビジュアルデータベース・A D A M）、TVCMを含む動画ビジネスへの進出、3DCG（三次元コンピュータグラフィックス）、インターネット普及に伴うウェブ関連サービス商品等の新しいソリューションアイテムの開発、ウェブを媒体とした広告への対応、ストックフォトを活用した新商品の開発、eコマースの強化等を展開しております。なお、平成16年10月に設立した、モデルキャスティング業務を行う株式会社ニーズプラスや、平成17年1月に設立した、カタログ等「量物撮影」に独自のノウハウを有する株式会社カブラギスタジオも、ソリューションアイテムの拡充に寄与しております。また、特色あるストックフォトコンテンツの充実を主目的として、平成17年10月に従来競合先であった株式会社ネオビジョン、平成17年12月に株式会社オリオンを買収いたしました。さらに平成17年7月には社内にウェブプロモーション事業部を設置、平成17年12月には動画の3DCGデジタルイメージングを得意とする株式会社ナブラを、グループ内に迎え入れました。これらの事業展開については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルコンテンツの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。ビジュアルコンテンツの企画制作事業においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルコンテンツが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。ストックフォトの企画販売事業においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックフォトの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックフォトが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

顧客情報について

当社グループが運営するウェブサイト「amana.jp」（当社）、「neovision.jp」（株式会社ネオビジョン）及び「orionpress.co.jp」（株式会社オリオン）に登録された個人情報及び顧客情報の管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、「ビジュアルソリューション」の提供において、プロデューサー、フォトグラファー等、社員各人の技術やノウハウに依存していることを否定できません。とりわけ、今後の成長と競争

力の維持・拡大をはかるためには、当社の営業を担当するプロデューサーの拡充と教育が重要であると考えております。このため、当社は新卒を定期採用し、また社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社に蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行について

当社グループの企画制作においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係わる一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォトの仕入について

顧客が求めるストックフォトをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやストックフォトの供給会社からのストックフォトの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォトの検索・販売ウェブサイトでの障害について

当社グループが運営するウェブサイト「amana.jp」「neovision.jp」「orionpress.co.jp」のホスティング及び保守に関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やインターネットウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を与える可能性があります。さらに当社グループはこういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

平成17年6月9日付で、米国及び欧州の連結子会社6社の全株式を米国ゲッティイメージズ社に譲渡いたしました。これによって、当社独自の海外販売網を同社に譲り、今後は同社とストックフォト・コンテンツの販売及び制作に当って手を携えて協力していくこととなりました。当社の狙いは、そもそもの強みである「ビジュアル制作力」を生かすべく、当社の経営資源をストックフォト・コンテンツの「制作」に特化し、他方で海外への販売については、米国ゲッティイメージズ社の広範な販売網を活用していくことにあります。同社との提携をより強固なものにしていくとともに、海外でより一層受け入れられるコンテンツの制作機能強化に努めてまいります。

しかしながら、今後これらが計画どおりに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

有利子負債への依存度について

当連結会計年度末現在、当社グループの連結有利子負債残高は1,720百万円と前連結会計年度末に比べ742百万円（前連結会計年度末2,462百万円）減少し、連結総資産に対する有利子負債依存度は15.6%

と前連結会計年度末比20.9%（前連結会計年度末36.5%）低下しております。これらの有利子負債は、主として銀行からの借入れと社債の発行によるものであります。当社グループは、今後も引き続き資本の増強、事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいりますが、将来的な市場金利の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替の変動について

当社グループは、海外との取引を主として外貨建てで行っておりますので、外国為替(主として米ドル)の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関連当事者との取引について

当社と当社社外取締役である堀内洋司氏が代表権を有する㈱堀内カラーとは当連結会計年度において以下のとおり取引があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀内洋司			当社取締役 ㈱堀内カラー代表取締役社長	なし			売上取引 フィルム等仕入 (注)1, 2	247 30,894	買掛金 未払金	14,356 991

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の代表として行った取引であり、取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業の譲受け

- ・株式会社カブラギスタジオ東京本社の営業の譲受けについて

当社は、平成17年2月28日付けで、株式会社東急エージェンシーから同社子会社株式会社カブラギスタジオの東京本社の営業を譲り受けました。なお、新設した当社連結子会社、株式会社カブラギスタジオが譲り受けました。

(2) 株式の譲渡

海外子会社株式譲渡契約について

A. 譲渡の内容

平成17年5月、米国Gettyイメージズ社と包括的業務提携を行い、その第一段階として当社の海外子会社株式を同社に譲渡しました。

B. 譲渡した海外子会社

amana america inc.、iconica Ltd.及びamana europe Ltd.とその連結子会社 amana italy S.r.l.、amana france S.A.S.、amana germany G.m.b.H.の全株式を譲渡

持分法適用関連会社株式譲渡について

A. 譲渡の内容

平成13年8月に、米国コービス社と合併で設立した当社持分法適用の関連会社である株式会社コービスジャパンについて、設立後4年が経過し国内のストックフォトの企画販売事業において一定の成果が確認できたことから合併契約を見直し、平成17年12月、当社持分全株式を同社に譲渡しました。

B. 譲渡した子会社

株式会社コービスジャパンの当社出資分（50%）株式を譲渡

(3) 株式の譲受け

株式会社ネオビジョン株式の譲受け

A. 譲受けの内容

平成17年10月、特色あるストックフォトコンテンツの拡充を目的として、最先端のライフスタイルを表現したイメージの制作・販売で定評があり、特にストックフォトコンテンツの企画・制作には高い競争力を持つ株式会社ネオビジョンの全株式を譲り受けました。

B. 譲受けした会社の概要

商号	株式会社ネオビジョン
代表取締役	川上勝也
所在地	東京都港区南青山三丁目18番地5号
設立年月日	平成元年12月
主な事業内容	ストックフォトの企画販売事業及び商品化権許諾事業
資本の額	20百万円
従業員	6名
売上高	250百万円（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

C. 株式譲受けの時期

平成17年10月31日

株式会社ナブラ株式の譲受け

A. 譲受けの内容

平成17年10月、当社グループのソリューションアイテム拡充のため、TV-CMにおけるCG制作やウェブ・プロモーション用のコンテンツの企画・制作に強みを持つ株式会社ナブラの株式60%を譲り受けました。

B. 譲受けした会社の概要

商号	株式会社ナブラ
代表取締役	小高金次
所在地	東京都目黒区青葉台一丁目16番11号
設立年月日	平成元年4月
主な事業内容	TV-CMにおけるCG制作、各種展示映像、ソフト開発
資本の額	20百万円
従業員	45名
売上高	384百万円（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

C. 株式譲受けの時期

平成17年12月26日

株式会社オリオン株式の譲受け

A. 譲受けの内容

平成17年12月、特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を目的として、ニュース等で使用される即時性の高いコンテンツに高い競争力を持つ株式会社オリオンの全株式を譲り受けました。

B. 譲受けした会社の概要

商号	株式会社オリオン
代表取締役	中村順一
所在地	東京都千代田区神田小川町3-8-5 駿河台ヤビギル4F
設立年月日	昭和27年9月
主な事業内容	ニュース写真等の提供、ストックフォトの企画販売事業
資本の額	21百万円
従業員	23名
売上高	1,151百万円（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

C. 株式譲受けの時期

平成17年12月28日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,590百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,767百万円の増(57.4%)となりました。主な増加要因としましては、海外事業を担っていた米国及び欧州の連結子会社6社の全株式譲渡を主な要因とする現金及び預金の増加(前連結会計年度末比2,112百万円増)、新たに連結の範囲に含めた株式会社カブラギスタジオ他の受取手形及び売掛金の増加(464百万円増)が挙げられます。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,406百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,485百万円の増(77.3%)となりました。主な増加要因としましては、新たに東京都港区に新設したデジタル化対応スタジオ(海岸スタジオ)他に係わる建物及び構築物の増加(788百万円増)、同じく海岸スタジオ他に係わる工具器具及び備品の増加(146百万円増)、新たに連結の範囲に含めた株式会社オリオンの所有する物件(東京都中央区)他を主なものとする土地の増加(123百万円増)、新たに連結の範囲に含めた株式会社オリオン、株式会社ネオビジョン及び株式会社ナブラの株式取得にかかわる連結調整勘定の増加(980百万円増)が挙げられます。主な減少要因としましては、米国及び欧州の連結子会社6社の株式売却などに伴うソフトウェアの減少(97百万円減)及びウェブコンテンツの減少(470百万円減)、持分法適用関連会社であった株式会社コーピスジャパンの当社所有株式譲渡による投資有価証券の減少(63百万円減)が挙げられます。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,424百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,728百万円の増(64.1%)となりました。主な増加要因としましては、米国及び欧州の連結子会社6社の株式売却益計上に伴う未払法人税等の増加(1,458百万円増)、新たに連結の範囲に含めた株式会社カブラギスタジオ他の未払金の増加(387百万円増)、及び当社の賞与資金調達に係わる短期借入金の増加(140百万円)が挙げられます。主な減少要因としましては、当社の約弁返済に伴う一年以内返済予定の長期借入金の減少(269百万円減)が挙げられます。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は930百万円となり、前連結会計年度末に比べて544百万円の減(36.9%)となりました。主な増加要因としましては、新たに連結の範囲に含めた株式会社オリオンに係わる退職給付引当金の増加(53百万円増)が挙げられます。主な減少要因としましては、当社の約弁償還に伴う社債の減少(180百万円減)、及び同じく当社の約弁返済に伴う長期借入金の減少(422百万円減)が挙げられます。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は5,542百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,957百万円

の増(114.4%)となりました。主な増加要因としましては、当社の当期純利益(2,955百万円)計上等による利益剰余金の増加(2,885百万円増)が挙げられます。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上は9,450百万円となり、前連結会計年度に比べて846百万円の増(9.8%)となりました。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」部門においては、営業プロデューサーの戦力強化、デジタル機材の増設、デジタル画像制作の強化等に取り組んできたことに加え、新たに連結の範囲に含めた株式会社ニーズプラスや、営業の譲受けにより新たに設立した株式会社カブラギスタジオの貢献もあり、6,544百万円と前年同期に比べ、1,498百万円の増(29.7%)となりました。

「ストックフォトの企画販売事業」部門においては、国内では、当社ウェブサイトの充実とストックフォト・コンテンツの品揃え拡充を図り、景気を持ち直しもあり売上は大幅に増加したものの、海外において平成17年6月9日付で米国及び欧州の連結子会社6社を売却したため、これ以降の海外での売上がなくなり、2,906百万円と前連結会計年度に比べ652百万円の減(18.3%)となりました。

営業費用

当連結会計年度の売上原価は5,045百万円となり、前連結会計年度に比べて、855百万円の増(20.4%)となりました。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」部門において、営業の譲受けにより新たに設立した株式会社カブラギスタジオが加わったことやウェブ関連商品サービス等の開発拡販に伴って売上原価が増加し、原価率は55.0%と前連結会計年度に比べ1.1%上昇しました。

「ストックフォトの企画販売事業」部門においては、米国及び欧州の連結子会社6社を売却したため、この部分の売上原価は減ったものの、国内においてストックフォト・コンテンツの制作を強力に推進し、制作費が増加した結果、原価率は49.7%と前連結会計年度に比べ8.4%上昇しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、3,808百万円となり、前連結会計年度に比べて、56百万円の増(1.5%)となりました。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」部門においては、営業戦力拡大のためのプロデューサー採用拡大や新たにグループに加わった株式会社カブラギスタジオでのデジタル化対応投資等で、販売費及び一般管理費は2,187百万円と前連結会計年度に比べて467百万円増となりましたが、売上高に対する比率は33.4%と前連結会計年度に比べ0.7%下降しました。

「ストックフォトの企画販売事業」部門においては、米国及び欧州の連結子会社6社の売却を受け、販売費及び一般管理費は1,195百万円と前連結会計年度に比べて515百万円減となり、売上高に対する比率も41.1%と前連結会計年度に比べ7.0%下降しました。

営業利益

上記の結果として、当連結会計年度の営業利益は596百万円と前連結会計年度に比べ65百万円の減(9.9%)となり、営業利益率は6.3%と前連結会計年度に比べ1.4%下降しました。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」部門において、営業利益は757百万円と前連結会計年度に

比べ151百万円の増(24.9%)となり、営業利益率は11.6%と前年同期に比べ0.4%下降しました。「ストックフォトの企画販売事業」部門において、営業利益は264百万円と前連結会計年度に比べ114百万円の減(30.1%)となり、営業利益率は9.1%と前年同期に比べ1.6%下降しました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益については、持分法による投資利益5百万円、為替差益7百万円、業務受託料収入16百万円等の営業外収益計49百万円を計上し、他方、支払利息61百万円他の営業外費用計82百万円を計上しました。この結果、当連結会計年度の経常利益は563百万円となり、前連結会計年度に比べて、12百万円の減(2.1%)にとどまりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別損益については、関係会社株式売却益4,098百万円、役員保険解約益6百万円、関係会社清算益4百万円等計4,109百万円の特別利益を計上し、他方、固定資産売却損48百万円、固定資産除却損14百万円、リース解約費用19百万円、ポジフィルム償却費18百万円等計111百万円の特別損失を計上しました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、4,561百万円と前連結会計年度に比べて3,982百万円の増(686.9%)となりました。

法人税、住民税及び事業税1,711百万円、法人税等調整額106百万円、少数株主利益1百万円をそれぞれ計上し、この結果、当連結会計年度の当期純利益は2,955百万円と前連結会計年度に比べて2,555百万円の増(638.8%)となりました。

(4) キャッシュフローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円の増(48.1%)となりました。

キャッシュフローの分析につきましては、「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

当連結会計年度において、当社グループの主要な関係会社が大きく異動いたしました。

当社の基本的な戦略は、以下のとおりであります。

「ストックフォトの企画販売事業」部門の海外事業を担っていた米国及び欧州の連結子会社6社を売却

売却で得た資金により、「ストックフォトの企画販売事業」部門の国内事業の強化、及び「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」部門のソリューションアイテムの一層の拡充と「トータルビジュアルコミュニケーション」を睨んだ事業領域拡大を目指した新しいソリューションアイテムを入手
いわば、国内での業容拡大と地位向上を狙った経営資源の選択と集中の加速であり、新たに当社グループに参加した会社は全て、当社グループの本来の強みを補強、補完する、同業ないしは周辺業種企業であります。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」部門においては、モデルキャスティング業務を行う株式会社ニーズプラス、カタログ等「量物撮影」に独自のノウハウを有する株式会社カブラギスタジオ、当社の撮影部門から独立した株式会社アキューブ他4社、動画の3DCGデジタルイメージングを得意とする株式会社ナブラの他、新しいソリューションアイテムを狙ったエンターテインメント業界のビジュアルソリューションを行う株式会社エンタアークス、ブランド戦略・マーケティングを行うbin株式会社、中国でのデジタル画像制作を行う北京アマナ有限公司を、新たに連結の範囲に含めました。

「ストックフォトの企画販売事業」部門においては、海外事業を担っていた米国及び欧州の連結子会社6社の全株式を売却し、他方、特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を主目的として、国内において株式会社ネオビジョン、株式会社オリオンを、当連結会計年度末より新たに連結の範囲に含めることといたしました。

なお、平成18年1月以降、持分法適用会社であった株式会社マチュアの当社持分全株式を売却する一方、デザイン力強化のため、株式会社エイ・アンド・エイの株式を取得、当社100%所有の子会社といたしました。また、特色あるストックフォト・コンテンツの拡充を主目的として、株式会社セブンフォトの株式を取得、当社100%所有の子会社といたしました。詳細は「第1「企業の概況」2「事業の内容」「ご参考」」に記載のとおりです。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

前述のとおり、当連結会計年度及び平成18年1月以降において、当社グループの関係会社が大きく異動いたしました。今後は新たに当社グループ入りした会社、新設会社等と、当社グループ全体の業容拡大、業績向上を目指して協働し、シナジー効果を早急に上げて行くことが喫緊の課題であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主にスタジオの新設、制作から納品までのフルデジタル化の推進、ウェブサイトの充実などを中心に総額1,102百万円の設備投資を行いました。

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

当連結会計年度中に実施した設備投資の主なものは、東京都港区海岸に新設した14面のスタジオ（総面積3,150㎡）に係るもので、その金額は845百万円であります。

(2) ストックフォトの企画販売事業

当連結会計年度において、東京都港区の青山コールセンターに係る備品等5百万円を除却いたしました。なお、青山コールセンターは賃貸借契約により使用していたものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	ビジュアルコンテンツ の企画制作事業及びス トックフォトの企画販 売事業	本社機能	260,108	126,509	386,617	279 (35)
海岸スタジオ (東京都港区)	ビジュアルコンテンツ の企画制作事業	撮影用スタ ジオ	744,444	91,295	835,740	()
その他	共通	その他	48,878	8,484	57,362	()

(注) 1 提出会社の本社及び海岸スタジオは、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料は、382,328千円であります。

2 事業所「その他」は他社への賃貸物件です。

3 従業員は就業人員であり()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具器具及び備品	一式	2～6年	77,978	302,689	所有権移転外 ファイナンスリース

(2) 国内子会社

当社国内子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

(3) 在外子会社

当社在外子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

(注) 平成18年3月25日の定時株主総会において、将来における規模の拡大などに備え会社が発行する株式の総数を420,000株増加し、21,620,000株とすることを決議いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,405,000	5,405,000	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	5,405,000	5,405,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（商法等改正整備法第19条2項の規定による新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は、含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権
(平成13年3月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日現在)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	155,000株	155,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600円	1株当たり 600円
新株予約権の行使期間	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円	発行価格 600円 資本組入額 300円
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株引受権が当初の発行価格(行使価格)にて全額行使された場合の金額を表示しております。

4 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数は切り上げるものとします。

5 行使の条件及び譲渡に関する事項について

A 新株引受の譲渡、質入は認めておりません。

B 上場時に当社及び当社関係会社の役職員等であることを必要としております。

C 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記D記載の「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

D 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

6 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を消失した者の新株予約権の数を減じております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第3回無担保新株引受権付社債 (平成13年12月4日発行)	事業年度末現在 (平成17年12月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日現在)
新株引受権の残高	15,600千円	15,600千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格	600円	600円
資本組入額	300円	300円

- (注) 1 当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 4 主な新株引受権の行使条件について
- A 新株引受の譲渡、質入は認めておりません。
- B 上場時に当社及び当社関連会社の役員等であることを必要としております。
- C 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記D記載の「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。
- D 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月29日(注)1	11,500 20,400	324,500		391,096		409,318
平成13年8月31日(注)2	38,000	362,500	76,000	467,096	76,000	485,318
平成13年12月26日(注)3	72,500	435,000	82,650	549,746	82,650	567,968
平成16年7月1日(注)4	50,000	485,000	425,000	974,746	644,500	1,212,468
平成16年9月22日(注)5	45,000	530,000	90,000	1,064,746	90,000	1,302,468
平成16年11月22日(注)6	4,770,000	5,300,000		1,064,746		1,302,468
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注)7	105,000	5,405,000	31,500	1,096,246	31,596	1,334,064

(注) 1 優先株式11,500株が普通株式20,400株に転換したことによる増加であります。

2 転換社債の株式への転換による増加であります。

3 新株引受権の行使による増加であります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 23,000円 引受価額 21,390円

発行価額 17,000円 資本組入額 8,500円

5 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の行使による増加であります。

6 平成16年11月22日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に對し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

7 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	11	58	8	5	1,852	1,949	
所有株式数 (単元)		11,382	170	17,226	2,413	199	22,657	54,047	300
所有株式数 の割合(%)		21.06	0.32	31.87	4.47	0.36	41.92	100.0	

(注) 自己株式4,069株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	941	17.41
進藤博信	東京都世田谷区中町2-28-14	586	10.84
シー・シー・シーインベストメント株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	360	6.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	330	6.11
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	150	2.79
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	130	2.41
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	111	2.06
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E1 4 5 NT, UK	101	1.87
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	100	1.85
計		2,931	54.23

(注) 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400,700	54,007	
単元未満株式(注)	普通株式 300		
発行済株式総数	5,405,000		
総株主の議決権		54,007	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川 二丁目2番43号	4,000		4,000	0.1
計		4,000		4,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議された新株引受権(ストックオプション)

決議年月日	平成13年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 従業員 41名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	(注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2

(注) 1 付与対象者の取締役就任及び退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式の数の合計は、以下のとおり変更されています。

取締役 4名 計 110,000株

従業員等 23名 計 45,000株

2 新株予約権の内容につきましては、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としており、そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることで、株主還元を実践してまいります。

平成17年12月期の1株当たり年間配当金は、今後の事業展開、経営基盤の強化など総合的に勘案し、普通配当1株につき12円とさせていただき、また、海外事業売却による特別利益の一部を株主の皆様へ還元すべく、1株につき12円の特別配当をさせていただきたいと思っております。従って、今期の配当は、普通配当・特別配当合わせて1株につき24円の配当となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)				77,600 3,320	2,970
最低(円)				26,200 1,727	1,950

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。
2 当社株式は、平成16年7月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,390	2,460	2,530	2,450	2,320	2,670
最低(円)	2,230	2,070	2,170	2,190	2,210	2,250

- (注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		進 藤 博 信	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 平成9年11月	アーバンパブリシティ(株) (実質上の当社の存続会社、平成3年4月(株)イマに商号変更)設立 代表取締役社長 (株)イマと(株)カメラ東京サービスが合併、(株)アマナに商号変更 代表取締役社長(現任)	586,000
取締役	営業部門担当	関 野 欣 次	昭和18年1月21日生	昭和49年6月 平成10年12月 平成11年3月 平成15年11月 平成16年10月 平成17年1月	(有)スタジオカンノ 設立 代表取締役 (株)ジリオン (有)スタジオカンノを組織変更、後 (株)アマナオンライン)代表取締役 当社 取締役 ビジュアルコンテンツの企画制作事業部門担当 当社 取締役 営業部門担当(現任) (株)ニーズプラス 取締役 (株)カブラギスタジオ 取締役(現任)	40,100
取締役	制作部門担当	児 玉 秀 明	昭和29年3月9日生	昭和55年1月 昭和61年8月 平成2年4月 平成9年11月 平成12年9月 平成15年11月 平成15年12月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年5月	(株)マッキャンエリクソン博報堂 (現 (株)マッキャンエリクソン)入社 フリーランスデザイナーとして独立 当社 入社 企画制作部長 当社 取締役クリエイティブディレクション担当 (株)アトリエゾン 取締役(現任) 当社 取締役 制作部門担当(現任) (株)アウラ 取締役(現任) (株)カブラギスタジオ 取締役(現任) (株)ヒュー 取締役(現任) (株)アン 取締役(現任)	25,000
取締役	IT部門担当	岩 永 行 博	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 昭和56年3月 昭和59年2月 平成8年4月 平成12年7月 平成14年3月 平成16年8月 平成17年12月	(株)マッキャンエリクソン博報堂 (現 (株)マッキャンエリクソン)入社 パイオニア(株) 入社 (株)ビデオアーツ・ジャパン 入社 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ 入社 当社 入社 ウェブ開発室長 当社 取締役 ストックフォトの企画販売事業部門 営業担当 当社 取締役 IT部門担当(現任) (株)ナブラ 取締役(現任)	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	営業担当	高橋 進	昭和26年10月5日生	昭和55年4月 平成2年4月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年1月	富士重工業(株) 入社 当社 入社 当社 取締役経営管理シニアマネジャー (株)ニーズプラス 取締役(現任) (株)エンタアークス 取締役(現任) bin(株) 取締役(現任) 当社 取締役営業担当(現任)	16,000
取締役	管理部門担当	藤井 正敏	昭和24年11月4日生	平成11年5月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年8月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 業務監査部主任検査役 当社 入社 管理部門ディビジョンマネジャー 当社 取締役 管理部門ディビジョンマネジャー 当社 取締役 管理部門担当(現任)	
取締役	内部監査室長	佐藤 成男	昭和20年11月5日生	平成5年4月 平成8年9月 平成9年11月 平成12年8月 平成12年9月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年7月 平成17年7月 平成17年10月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年3月	富士重工業(株) 総合企画部主管 当社 入社 経理部長 当社 取締役 管理本部長 (株)アウラ 監査役(現任) (株)アトリエゾン 監査役(現任) (株)アン 監査役(現任) (株)ニーズプラス 監査役(現任) (株)カブラギスタジオ 監査役(現任) (株)アキューブ 監査役(現任) (株)スプーン 監査役(現任) (株)ディップ 監査役(現任) (株)ヒュー 監査役(現任) (株)ボォワル 監査役(現任) (株)エンタアークス 監査役(現任) 当社 取締役 内部監査室長(現任) (株)ネオビジョン 監査役(現任) bin(株) 監査役(現任) (株)ナブラ 監査役(現任) (株)セブンフォト 監査役(現任) (株)エイ・アンド・エイ 監査役(現任) (株)オリオン 監査役(現任)	19,000
取締役		堀内 洋司	昭和20年5月31日生	昭和51年3月 昭和53年2月 昭和53年5月 昭和58年1月 昭和63年11月 平成12年3月	(株)堀内カラー 入社 同社 取締役 同社 取締役 青山現像所長 同社 取締役 社長室長 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	
取締役		山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 昭和61年9月 平成5年10月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	アーサーアンダーセン 東京事務所入所 アーサーアンダーセン 日本代表 朝日監査法人 専務理事 日本アーサーアンダーセン研究所(現ARI研究所) 副理事長(現任) (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 取締役 スタンレー電気(株) 監査役(現任) 当社 取締役(現任) セイコーウォッチ(株) 監査役(現任) (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役(現任) ソニー(株) 取締役(現任) (株)三井住友銀行 取締役(現任) ソニー生命保険(株) 監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	常勤	中野 雄	昭和6年5月14日生	昭和29年4月 昭和47年7月 昭和54年8月 昭和55年8月 昭和61年11月 平成7年6月 平成13年3月	日本開発銀行(現 日本政策投資銀行) 入行 トリオ(株)(現 ㈱ケンウッド) 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役常務 ㈱ケンウッド・ビジネス 取締役会長 ㈱ミュージック・プラザ 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	1,000
監査役		長沢 勝利	昭和14年8月31日生	昭和39年4月 昭和59年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成3年11月 平成12年1月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年10月	日本開発銀行(現 日本政策投資銀行) 入行 同行 ニューヨーク事務所 首席駐在員 同行 本店 情報企画部 次長 同行 検査役 メルセデス・ベンツ・ファイナンス(株) 入社 財務部長 同社 シニアコンサルタント 当社 監査役(現任) ㈱テーオーシー 監査役(現任) ダイムラー・クライスラーファイナンシャルサービス日本(株) 監査役(現任)	
監査役		塩崎 晴美	昭和7年3月9日生	昭和29年4月 昭和54年4月 昭和57年6月	塩崎会計事務所 入所(現任) 当社 顧問 当社 監査役(現任)	5,000
計						695,100

- (注) 1 取締役堀内洋司、山内悦嗣は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中野雄、長沢勝利及び塩崎晴美は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

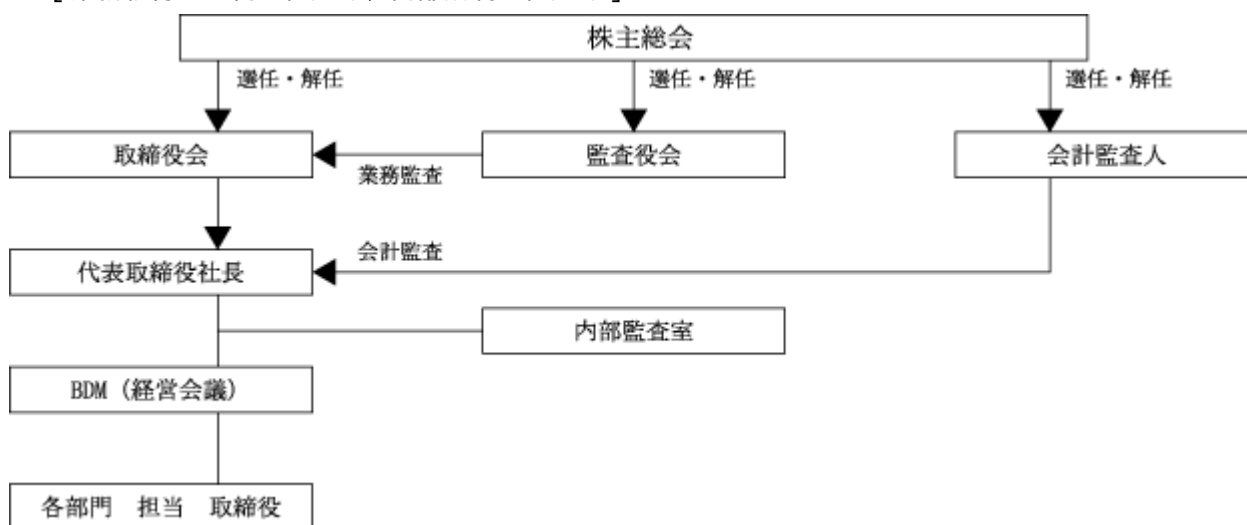
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する説明責任を十分意識して事業活動を行っております。経営統治機構のあり方につきましては、当社グループの事業規模・形態、経営の効率化等を勘案して監査役会制度を引き続き採用するとともに、その一方でコーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

[業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み]



会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制にしております。また監査役は、定時取締役会及び臨時取締役会に全て出席しております。

監査役会は、監査役3名（すべて社外監査役）で構成され、毎月1回開催し、取締役会のほか重要な会議にも出席し意見を述べるほか内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

内部監査室は2名で構成され、代表取締役直属の機関として社内の諸業務の遂行状況を経営方針や社内規程等に対する準拠性と企業倫理の観点から監査するとともに、改善のための意見を提供することにより、経営の合理化や能率の向上を図ることを推進しております。

BDM（経営会議）は、代表取締役及び常勤の取締役により構成され、原則毎週2回開催し、経営に関する重要事項の協議や業務遂行状況の報告・確認等を行い、経営の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関であります。

リスク管理体制の整備の状況

経営上の重要事項について、代表取締役及び常勤の取締役により構成される、BDM（経営会議）に随時情報を集約し、迅速かつ組織横断的に協議、意思決定を行っております。また、内部監査室に加え、平成17年に情報セキュリティ委員会、平成18年にコンプライアンス部を設置し、体制の強化に取り組んでおります。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会は、IT部門担当取締役を委員長とし、社内全部署からの委員により構成され、情報セキュリティ体制について評価、検証、指導を行うものです。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、当社グループ内の諸業務の遂行状況を監査するとともに、改善のための指導や経営の合理化並びに業務能率の向上を図っており、監査役は、取締役会及び取締役の職務執行の違法性に関する監査を行うほか、常勤監査役を中心に内部監査室と連携して実態調査を行い、経営の合理性も含め監査を実施しております。会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計に関する課題について適宜相談・検討を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、中央青山監査法人を会計監査人に選任しております。同監査法人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に商法及び証券取引法に基づく監査を行っております。また、同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 高橋廣司

指定社員 業務執行社員 野川喜久雄

（継続監査年数はともに7年以内であります。）

監査補助者の構成 公認会計士6名、会計士補7名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である堀内洋司氏は、株式会社堀内カラーの代表取締役社長であります。当社は同社より撮影用フィルム、フィルム現像及び資材の購入をしており、その取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。なお、人的関係はありません。また上記以外の社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	93百万円	9名(うち社外取締役2名 4百万円)
監査役の年間報酬総額	9百万円	3名(すべて社外監査役)

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査は、当社及びグループ各社において実施しております。内部監査結果及び経過については、代表取締役、取締役会並びに監査役会に報告しております。個人情報保護、情報セキュリティ強化については、個人情報保護規程等の規程を整備のうえ、情報セキュリティ委員会を設置し取り組んでおり、今後一層の牽制機能強化と効率的な業務改善に向け業務フローの見直しと改善を進めてまいります。また、今後の内部統制システム体制の構築を目的として、平成18年1月、コンプライアンス部を設置いたしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月31日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,020,040		4,132,439		
2 受取手形及び売掛金	2,3	2,598,104		3,062,882		
3 たな卸資産		69,169		95,011		
4 繰延税金資産		15,287		141,217		
5 その他		157,035		178,917		
貸倒引当金		36,529		20,057		
流動資産合計		4,823,108	71.4	7,590,410	69.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		718,247		1,451,470		
減価償却累計額		430,599	287,648	375,601	1,075,869	
(2) 車両及び運搬具				32,895		
減価償却累計額				22,189	10,706	
(3) 工具器具及び備品		436,303		421,789		
減価償却累計額		335,403	100,899	174,636	247,152	
(4) 土地			34,791		158,750	
(5) 建設仮勘定			719		14,318	
有形固定資産合計			424,059		1,506,796	13.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			193,683		96,434	
(2) ウェブコンテンツ			528,393		57,424	
(3) 連結調整勘定					980,644	
(4) その他			147,340		177,499	
無形固定資産合計			869,417	12.9	1,312,003	11.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		114,628		50,865	
(2) 長期貸付金			32,701		8,246	
(3) 差入保証金			324,334		410,893	
(4) 繰延税金資産			33,744		311	
(5) その他			123,042		117,851	
貸倒引当金			65		33	
投資その他の資産 合計			628,384	9.2	588,135	5.4
固定資産合計			1,921,861	28.4	3,406,935	31.0
繰延資産						
社債発行費			10,966			
繰延資産合計			10,966	0.2		
資産合計			6,755,937	100.0	10,997,346	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	1,053,961		1,037,950	
2		52,105		192,500	
3	2	752,202		482,228	
4		190,000		180,000	
5		145,470		1,603,493	
6		234,487		621,513	
7				13,028	
8		267,456		293,747	
		流動負債合計	39.9	4,424,460	40.2
固定負債					
1		420,000		240,000	
2	2	1,048,400		625,451	
3				2,095	
4				53,682	
5		6,922		9,428	
		固定負債合計	21.8	930,657	8.5
		負債合計	61.7	5,355,117	48.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
				100,144	0.9
(資本の部)					
資本金					
	5	1,064,746	15.8	1,096,246	10.0
資本剰余金					
		1,302,468	19.3	1,334,064	12.1
利益剰余金					
		245,969	3.6	3,131,898	28.5
為替換算調整勘定					
		8,051	0.1	75	0.0
自己株式					
	6	20,201	0.3	20,201	0.2
		資本合計	38.3	5,542,084	50.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	10,997,346	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,603,785	100.0		9,450,631	100.0
売上原価			4,189,607	48.7		5,045,355	53.4
売上総利益			4,414,177	51.3		4,405,275	46.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		191,825			269,931		
2 給料手当		1,466,576			1,492,359		
3 賞与		258,626			250,507		
4 販売促進費		85,213			37,038		
5 業務委託費		219,330			255,543		
6 減価償却費		247,211			219,532		
7 賃借料		275,755			233,517		
8 貸倒引当金繰入額		913			5,211		
9 その他		1,006,406	3,751,858	43.6	1,044,960	3,808,601	40.3
営業利益			662,319	7.7		596,674	6.3
営業外収益							
1 受取利息		2,184			2,332		
2 受取配当金		760			760		
3 持分法による 投資利益		13,661			5,476		
4 為替差益					7,322		
5 デリバティブ取引 評価益		7,172					
6 業務受託料収入		10,763			16,638		
7 受取賃貸料収入		6,764			4,183		
8 その他		10,669	51,976	0.6	12,944	49,657	0.5
営業外費用							
1 支払利息		93,956			61,796		
2 新株発行費		5,921			549		
3 公開費用		9,745					
4 為替差損		12,345					
5 社債発行費償却					10,966		
6 その他		16,493	138,462	1.6	9,399	82,712	0.8
経常利益			575,832	6.7		563,619	6.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		19,460		46	
2 関係会社株式売却益				4,098,638	
3 役員保険解約益				6,048	
4 関係会社清算益				4,892	
5 その他			19,460	30	43.5
特別損失					
1 固定資産売却損	1	3,382		48,972	
2 固定資産除却損	2	6,127		14,526	
3 事務所移転費用		2,342		9,724	
4 リース解約費用				19,329	
5 役員保険解約損		3,755			
6 ポジフィルム償却費				18,133	
7 その他			15,608	775	1.2
税金等調整前 当期純利益			579,684		48.3
法人税、住民税 及び事業税		198,210		1,711,395	
法人税等調整額		18,516	179,694	106,790	17.0
少数株主利益					0.0
当期純利益			399,989		31.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			567,968		1,302,468
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		644,500			
2 新株引受権の行使 による新株発行		90,000	734,500	31,596	31,596
資本剰余金期末残高			1,302,468		1,334,064
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			154,020		245,969
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		399,989	399,989	2,955,223	2,955,223
利益剰余金減少高					
1 連結子会社等増加に伴う 利益剰余金減少高				5,743	
2 配当金				63,551	69,294
利益剰余金期末残高			245,969		3,131,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	579,684	4,561,815
2		減価償却費	301,563	284,180
3		カタログ償却費	43,592	27,254
4		貸倒引当金の増減額	12,942	9,073
5		賞与引当金の増加額		11,400
6		受取利息及び配当金	2,944	3,092
7		支払利息	93,956	61,796
8		社債発行費償却	10,966	10,966
9		為替差損益	1,882	471
10		持分法による投資損益	13,661	5,476
11		投資有価証券売却益	19,460	46
12		関係会社株式売却益		4,098,638
13		固定資産除売却損	9,509	63,498
14		事務所移転費用	2,342	9,724
15		役員保険解約損益	3,755	6,048
16		売上債権の増加額	142,678	916,384
17		たな卸資産の増減額	14,944	38,947
18		その他資産の増減額	16,431	77,111
19		仕入債務の増加額	100,125	341,781
20		その他負債の増減額	115,432	189,251
21		その他		20,036
		小計	841,748	522,502
22		利息及び配当金の受取額	2,943	2,886
23		利息の支払額	92,106	63,461
24		法人税等の支払額	156,506	197,918
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			596,079	264,008
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	176,009	2,000,000
2		定期預金の払戻による収入	170,000	580,679
3		有形固定資産の取得による支出	55,008	794,933
4		有形固定資産の売却による収入	3,200	17,579
5		事務所移転による支出	2,342	6,524
6		無形固定資産の取得による支出	480,484	409,845
7		投資有価証券の取得による支出	29,600	107
8		投資有価証券の売却による収入	40,821	1,091
9		関係会社株式取得による支出		741,471
10		関係会社株式売却による収入		4,526,602
11		貸付けによる支出	24,400	306,000
12		貸付金の回収による収入	19,889	304,573
13		長期前払費用にかかる支出	29,700	46,453
14		カタログ売却にかかる収入	6,754	
15		差入保証金にかかる支出	31,862	87,032
16		差入保証金の回収による収入	29,653	75,939
17		役員保険解約による収入	133,021	65,580
18		その他	412	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			426,479	1,176,737

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			180,000
2		234,500	
3		1,240,000	
4		1,285,383	752,202
5		190,000	190,000
6		1,249,500	63,000
7		19,697	
8			63,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		759,919	762,753
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,450	4,621
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額		933,969	682,614
現金及び現金同等物の期首残高		505,391	1,439,361
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額			9,116
現金及び現金同等物の期末残高		1,439,361	2,131,092

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)アウラ (株)アン (株)アマナオンライン amana america inc. amana europe Ltd. amana italy S.r.l. amana france S.A.S. amana germany G.m.b.H. iconica Ltd.</p>	<p>(1)連結子会社の数15社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アウラ (株)アキューブ (株)アン (株)スプーン (株)ディップ (株)ヒュー (株)ポォワル (株)カブラギスタジオ (株)ニーズプラス (株)エンタアークス (株)ナブラ bin(株) 北京アマナ有限公司 (株)オリオン (株)ネオビジョン</p> <p>連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、平成17年1月(株)カブラギスタジオ設立、平成17年3月(株)アキューブ、(株)スプーン、(株)ディップ、(株)ヒュー、(株)ポォワルの5社を設立、平成17年7月(株)エンタアークス設立、平成17年10月(株)ネオビジョンの株式を取得、平成17年11月bin(株)の株式を取得、北京アマナ有限公司を設立、平成17年12月(株)ナブラ及び(株)オリオンの株式を取得、平成16年10月設立の(株)ニーズプラスは経営戦略上の重要性が増したため連結の範囲に含めました。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アマナオンラインは、平成17年3月に清算終了いたしました。</p> <p>また以下の連結子会社は、平成17年6月に米国ゲッティイメージズ社に全株式を譲渡いたしました。 amana america inc. amana europe Ltd. amana italy S.r.l. amana france S.A.S. amana germany G.m.b.H. iconica Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2)主要な非連結子会社名 (株)ニーズプラス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ニーズプラスは、平成16年10月22日付で設立した小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)主要な非連結子会社名</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 2社 (株)コービスジャパン (株)アトリエゾン</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 (株)ニーズプラス 関連会社 (株)マチュア 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 2社 (株)アトリエゾン (株)マチュア 持分法の適用を変更した理由 平成16年7月設立の(株)マチュアは経営戦略上の重要性が増したため、持分法を適用しております。また、(株)コービスジャパンは、平成17年12月に米国コービス社グループに当社所有全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年均等償却 ソフトウェア 当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ウェブコンテンツ 定額法(3～4年) 長期前払費用 均等償却 なお、カタログについては、3年間の均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>ウェブコンテンツ 同左 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時全額費用処理 社債発行費 3年均等償却</p>	<p>新株発行費 同左 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 国内連結子会社1社は、従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 国内連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年の均等償却	5年～20年の均等償却
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費償却」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における「社債発行費償却」の金額は10,966千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 98,764千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 29,677千円</p>										
<p>2 担保資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">318,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">318,215</td> </tr> </table> <p>上記の資産を次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">540,500</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	318,215	計	318,215	一年以内返済予定の長期借入金	119,600	長期借入金	420,900	計	540,500	<p>—————</p>
受取手形及び売掛金	318,215										
計	318,215										
一年以内返済予定の長期借入金	119,600										
長期借入金	420,900										
計	540,500										
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,610</td> </tr> </table>	受取手形	16,777	支払手形	29,610	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,336</td> </tr> </table>	受取手形	24,336				
受取手形	16,777										
支払手形	29,610										
受取手形	24,336										
	<p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000	借入実行残高	0	差引額	1,500,000				
貸出コミットメントの総額	1,500,000										
借入実行残高	0										
差引額	1,500,000										
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式5,300,000株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式5,405,000株であります。</p>										
<p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式4,069株であります。</p>	<p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式4,069株であります。</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 固定資産売却損 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 649 車両及び運搬具 82 土地 3,950 <hr/> 計 3,382	1 固定資産売却損 <p style="text-align: right;">千円</p> 電話加入権 1,457 建物 19,563 土地 27,950 <hr/> 計 48,972
2 固定資産除却損の内訳 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 2,865 工具器具及び備品 3,261 <hr/> 計 6,127	2 固定資産除却損の内訳 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 9,341 工具器具及び備品 5,184 <hr/> 計 14,526

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">千円</p> 現金及び預金 2,020,040 預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 580,679 <hr/> 現金及び現金同等物 1,439,361	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">千円</p> 現金及び預金 4,132,439 預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,001,346 <hr/> 現金及び現金同等物 2,131,092
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (株)オリオン(平成17年12月31日現在) 他3社(合計4社) 流動資産 1,023,371 千円 固定資産 301,931 " 連結調整勘定 980,644 " 流動負債 363,192 " 固定負債 394,261 " 少数株主持分 96,493 " <hr/> 取得価額 1,452,000 千円 現金及び現金同等物 710,528 千円 差引:取得のための支出 741,471 千円
	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 amana america inc.(平成17年6月9日現在) 他5社(合計6社) 流動資産 1,355,417 千円 固定資産 802,855 " <hr/> 資産合計 2,158,272 千円 流動負債 1,402,716 千円 固定負債 1,935 " <hr/> 負債合計 1,404,651 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両 及び運搬具	3,448	2,874	574	工具器具 及び備品	519,880	188,499	331,380
工具器具 及び備品	342,688	132,515	210,172	ソフトウェア	314,281	95,504	218,777
ソフトウェア	210,853	57,448	153,405	合計	834,162	284,003	550,158
合計	556,990	192,838	364,152				
未経過リース料期末残高相当額 千円				未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年以内 105,915				1年以内 167,067			
1年超 263,537				1年超 393,915			
合計 369,453				合計 560,983			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
千円				千円			
支払リース料 117,258				支払リース料 153,542			
減価償却費相当額 108,562				減価償却費相当額 147,507			
支払利息相当額 8,966				支払利息相当額 11,304			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 千円				未経過リース料 千円			
1年以内 16,777				1年以内 35,951			
1年超 21,483				1年超 40,592			
合計 38,260				合計 76,544			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
40,821	19,460	-

- 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,863

当連結会計年度(平成17年12月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,175	6,325	5,150
合計	1,175	6,325	5,150

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,154	46	-

- 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,863

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引、フロア取引を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引の利用は、金利変動リスクをヘッジする目的に限定しており、投機目的では行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの借入金に対して金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を、また、資金調達の条件とされたフロア取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引にかかるリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引及びフロア取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。	(4) 取引にかかるリスクの内容 同左
(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、財務部が決裁責任者の承認を得て行っております。	(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)				当連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利フロア取引 (支払金利)	500,000	-	3,605	3,605	-	-	-	-
	合計	500,000	-	3,605	3,605	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度

- 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- 1 時価の算定方法
- 2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
当社グループは、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務要支給額を計上しております。なお退職給付債務の算定にあたっては簡便法を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 53,682千円</p> <p>退職給付引当金 53,682千円</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動の部	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動の部
千円	千円
貸倒引当金損金 5,922	貸倒引当金損金 1,862
算入限度超過額 3,362	算入限度超過額 128,111
固定資産未実現利益控除 12,300	未払事業税否認 2,387
未払事業税否認 5,823	未払事業所税否認 3,492
子会社繰越欠損金 492	売掛金貸倒損失否認 4,793
その他 27,901	賞与引当金否認 482
計 27,901	未払法定福利 7,674
	子会社繰越欠損金 87
	計 148,892
評価性引当額 3,461	評価性引当額 7,674
短期繰延税金資産計 24,439	短期繰延税金資産計 141,217
固定の部	固定の部
投資有価証券評価損 813	減価償却超過額 159
減価償却超過額 12,079	その他 152
固定資産未実現利益控除 13,711	計 311
子会社繰越欠損金 67,706	
計 94,311	
評価性引当額 55,024	
長期繰延税金資産計 39,286	長期繰延税金資産計 311
繰延税金資産合計 63,726	繰延税金資産合計 141,529
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動の部	流動の部
子会社為替差益否認 9,026	
その他 125	
計 9,152	
固定の部	固定の部
減価償却超過額認容 5,542	投資有価証券評価差額 2,095
計 5,542	計 2,095
繰延税金負債合計 14,694	繰延税金負債合計 2,095
繰延税金資産の純額 49,032	繰延税金資産の純額 139,434

前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.05 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.48 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.53</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益の影響</td> <td>2.01</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td>10.51</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td>2.64</td> </tr> <tr> <td>小規模子会社税率差異</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>31.00</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48 %	住民税均等割等	0.53	持分法投資利益の影響	2.01	評価性引当額の増減額	10.51	海外子会社税率差異	2.64	小規模子会社税率差異	0.25	その他	2.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.00</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.21 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.07</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>小規模子会社税率差異</td> <td>0.23</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td>3.30</td> </tr> <tr> <td>税額控除の対象となる外国税額控除</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>35.17</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21 %	住民税均等割等	0.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	小規模子会社税率差異	0.23	評価性引当額の増減額	3.30	税額控除の対象となる外国税額控除	0.06	その他	2.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.17</u>
法定実効税率	42.05 %																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48 %																																								
住民税均等割等	0.53																																								
持分法投資利益の影響	2.01																																								
評価性引当額の増減額	10.51																																								
海外子会社税率差異	2.64																																								
小規模子会社税率差異	0.25																																								
その他	2.35																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.00</u>																																								
法定実効税率	40.69 %																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21 %																																								
住民税均等割等	0.07																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45																																								
小規模子会社税率差異	0.23																																								
評価性引当額の増減額	3.30																																								
税額控除の対象となる外国税額控除	0.06																																								
その他	2.34																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.17</u>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ビジュアル コンテンツの 企画制作事業 (千円)	ストックフォト の企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,045,346	3,558,438	8,603,785	()	8,603,785
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高				()	
計	5,045,346	3,558,438	8,603,785	()	8,603,785
営業費用	4,438,576	3,179,298	7,617,874	323,591	7,941,465
営業利益	606,770	379,140	985,910	(323,591)	662,319
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,464,485	2,381,439	4,845,925	1,910,012	6,755,937
減価償却費	27,541	310,295	337,836	7,320	345,156
資本的支出	147,057	468,710	615,767	13,694	629,461

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業、ストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含んでおります。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は323,591千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,910,012千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ビジュアル コンテンツの 企画制作事業 (千円)	ストックフォト の企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,544,324	2,906,306	9,450,631	(-)	9,450,631
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,544,324	2,906,306	9,450,631	(-)	9,450,631
営業費用	5,786,535	2,641,452	8,427,987	425,968	8,853,956
営業利益	757,789	264,854	1,022,643	(425,968)	596,674
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,373,409	2,166,935	7,540,345	3,457,000	10,997,346
減価償却費	72,390	74,912	147,303	33,982	181,285
資本的支出	1,279,029	59,521	1,338,550	113,373	1,451,923

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業、ストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含まれております。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であり、ます。

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は426,066千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,478,913千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,415,270	887,560	1,300,953	8,603,785	()	8,603,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,530	270,571	165,932	538,034	(538,034)	
計	6,516,801	1,158,131	1,466,886	9,141,819	(538,034)	8,603,785
営業費用	5,706,722	1,114,663	1,356,425	8,177,811	(236,345)	7,941,465
営業利益	810,078	43,468	110,460	964,007	(301,688)	662,319
資産	4,869,270	594,857	1,306,122	6,770,251	(14,313)	6,755,937

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米国.....アメリカ
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
 3 営業費用
 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は323,591千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産
 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,910,012千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,405,056	406,375	639,198	9,450,631	(-)	9,450,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,521	118,304	93,579	247,405	(247,405)	-
計	8,440,578	524,679	732,778	9,698,036	(247,405)	9,450,631
営業費用	7,481,316	516,468	676,599	8,674,383	179,572	8,853,956
営業利益	959,261	8,211	56,178	1,023,652	(426,977)	596,674
資産	7,526,926	-	-	7,526,926	3,470,419	10,997,346

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米国.....アメリカ
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
 3 営業費用
 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 426,066千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産
 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,478,913千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	米国	欧州	計
海外売上高(千円)	887,560	1,300,953	2,188,514
連結売上高(千円)			8,603,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	15.1	25.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米国.....アメリカ
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	米国	欧州	計
海外売上高(千円)	406,375	639,198	1,045,574
連結売上高(千円)			9,450,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	6.8	11.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米国.....アメリカ
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀内洋司			当社取締役 (株)堀内カラ ー代表取締 役社長	なし			売上取引 フィルム等 仕入 (注)1, 2	128 61,238	支払手形 買掛金	5,751 26,455

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の代表として行った取引であり、取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀内洋司			当社取締役 (株)堀内カラ ー代表取締 役社長	なし			売上取引 フィルム等 仕入 (注)1, 2	247 30,894	買掛金 未払金	14,356 991

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の代表として行った取引であり、取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額 488円10銭	1 株当たり純資産額 1,026円13銭
1 株当たり当期純利益 84円71銭	1 株当たり当期純利益 551円92銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 83円18銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 546円08銭
<p>当社は、平成16年11月22日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: center;">(前連結会計年度)</p>	
1 株当たり純資産 219円14銭	
1 株当たり当期純利益 42円87銭	
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行及びストックオプション制度に伴う新株引受権残高がありますが、前連結会計年度において当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	399,989	2,955,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,989	2,955,223
普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,926	5,354,484
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	38,898	49,018
新株予約権	47,771	8,178
普通株式増加数(株)	86,669	57,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>株式会社カブラギスタジオの東京本社譲受け</p> <p>1 一部譲受け契約の趣旨</p> <p>当社グループの中核事業でありますプロフェッショナル市場向けの企画制作において、業容の拡充と規模の拡大を図るため、(株)カブラギスタジオの東京本社の営業譲受を平成16年12月22日開催の取締役会で決議し、基本合意書を交わしました。平成17年2月10日付で営業譲受契約を締結し、平成17年2月28日に子会社の(株)カブラギスタジオ(注1)が営業を譲受けました。</p> <p>注1 子会社の(株)カブラギスタジオは、平成17年1月27日付で東京都品川区に設立しました。代表取締役は津吹純一であります。</p> <p>2 営業の譲受けの内容</p> <p>(1)譲受けの相手会社及び部門</p> <table border="0"><tr><td>相手先名称</td><td>(株)カブラギスタジオ(注2)</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都世田谷区</td></tr><tr><td>代表取締役</td><td>久貝光行</td></tr><tr><td>譲受部門</td><td>東京本社</td></tr></table> <p>注2 (株)東急エージェンシーの子会社</p> <p>(2)譲受け事業の内容</p> <p>広告写真の企画制作</p> <p>(3)譲受価額および支払方法</p> <p>譲受価額及び支払方法は、(株)カブラギスタジオ(注2)と子会社の(株)カブラギスタジオ(注1)と協議の上、決定いたします。</p>	相手先名称	(株)カブラギスタジオ(注2)	本店所在地	東京都世田谷区	代表取締役	久貝光行	譲受部門	東京本社	
相手先名称	(株)カブラギスタジオ(注2)								
本店所在地	東京都世田谷区								
代表取締役	久貝光行								
譲受部門	東京本社								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アマナ	第3回無担保 新株引受権付社債 (注)2	平成13年 12月4日			長期プライム レート +2.0	無担保	
(株)アマナ	第1回無担保社債	平成15年 7月25日	320,000	240,000 (80,000)	0.4	無担保	平成20. 7.25
(株)アマナ	第2回無担保社債	平成15年 7月25日	130,000	60,000 (60,000)	0.2	無担保	平成18. 7.25
(株)アマナ	第3回無担保社債	平成15年 9月25日	160,000	120,000 (40,000)	0.8	無担保	平成20. 9.25
合計			610,000	420,000 (180,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 無担保新株引受権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株引受権の 行使により 発行した株式 の発行価額 の総額(千円)	新株引受権 の付与割合 (%)	新株引受権 の行使期間	新株引受権の 譲渡に関する 事項
第3回無担保 新株引受権付社債	600	30,000	4,800	100	自平成16.3.28 至平成22.11.30	本社債と分離 して譲渡する ことができる

(注) なお、第3回無担保新株引受権付社債につきましては平成13年12月5日をもって全額償還しておりません。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	120,000	120,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,105	192,500	1.283	
一年以内返済予定の長期借入金	752,202	482,228	3.221	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,048,400	625,451	3.547	平成19.1.5 ~平成23.2.28
その他の有利子負債				
合計	1,852,707	1,300,179		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	259,820	194,986	111,145	56,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,620,352		3,042,943	
2 受取手形	4	313,461		440,404	
3 売掛金	1,2	1,812,819		2,049,127	
4 商品		2,172		2,229	
5 仕掛品		58,478		45,500	
6 貯蔵品		8,518		6,914	
7 前払費用		67,742		90,408	
8 繰延税金資産		16,446		132,436	
9 未収消費税等				40,615	
10 未収入金	1	25,215		21,188	
11 短期貸付金	1			316,200	
12 その他	1	68,838		26,347	
貸倒引当金		8,003		11,335	
流動資産合計		3,986,043	61.3	6,202,982	61.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		640,822		1,409,649	
減価償却累計額		371,559	269,262	356,218	1,053,431
(2) 工具器具及び備品		158,863		324,259	
減価償却累計額		107,438	51,425	97,970	226,289
(3) 土地			34,791		
(4)建設仮勘定			719		14,318
有形固定資産合計		356,198	5.5	1,294,039	12.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		19,691		11,911	
(2) 商標権		1,638		2,717	
(3) ソフトウェア		29,247		116,851	
(4)ソフトウェア仮勘定		123,882		28,627	
(5) ウェブコンテンツ		53,655		57,424	
(6) 電話加入権		7,496		5,610	
無形固定資産合計		235,611	3.6	223,142	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,863		14,863	
(2) 関係会社株式		1,428,804		1,585,122	
(3) 出資金		1,250		750	
(4) 長期貸付金		32,594		8,246	
(5) 従業員長期貸付金		107			
(6) 関係会社長期 貸付金		249,819		397,000	
(7) 長期前払費用		100,562		50,726	
(8) 繰延税金資産		155,047		667	
(9) 差入保証金		318,060		325,144	
(10) 保険積立金		21,518		18,921	
貸倒引当金		565		907	
投資損失引当金		404,073			
投資その他の 資産合計		1,918,990	29.5	2,400,535	23.7
固定資産合計		2,510,799	38.6	3,917,717	38.7
繰延資産					
社債発行費		10,966			
繰延資産合計		10,966	0.1		
資産合計		6,507,809	100.0	10,120,699	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	29,610			
2	1	679,517		776,219	
3				180,000	
4	2	752,202		452,600	
5		190,000		180,000	
6		228,015		554,609	
7		45,416		41,390	
8		114,182		1,595,564	
9		48,877			
10		23,784		11,718	
11		49,693		47,285	
12		1,979		71	
13		14,122		15,833	
流動負債合計		2,177,402	33.5	3,855,292	38.1
固定負債					
1		420,000		240,000	
2	2	1,048,400		595,800	
3		5,100		4,500	
固定負債合計		1,473,500	22.6	840,300	8.3
負債合計		3,650,902	56.1	4,695,592	46.4
(資本の部)					
資本金					
	5	1,064,746	16.4	1,096,246	10.8
資本剰余金					
1		1,302,468		1,334,064	
資本剰余金合計		1,302,468	20.0	1,334,064	13.2
利益剰余金					
1		13,053		13,053	
2					
別途積立金		162,573		402,573	
3		334,267		2,599,371	
利益剰余金合計		509,894	7.8	3,014,998	29.8
自己株式					
	6	20,201	0.3	20,201	0.2
資本合計		2,856,907	43.9	5,425,107	53.6
負債・資本合計		6,507,809	100.0	10,120,699	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 制作事業収入		5,035,339		5,534,580	
2 写真利用料収入		1,325,697	6,361,037	1,888,844	7,423,425
売上原価					
1 制作事業原価		2,854,453		3,348,591	
2 写真利用料原価		661,822	3,516,275	954,711	4,303,302
売上総利益			2,844,761		3,120,122
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		109,677		102,024	
2 給料手当		985,056		1,140,399	
3 賞与		253,730		235,735	
4 法定福利費		126,134		150,581	
5 販売促進費		85,213		36,985	
6 業務委託費		141,237		198,460	
7 減価償却費		47,636		89,130	
8 賃借料		180,956		189,814	
9 リース料		154,028		186,887	
10 貸倒引当金繰入額		4,013		3,674	
11 その他		435,060	2,522,744	524,841	2,858,535
営業利益			322,017		261,587
営業外収益					
1 受取利息		7,030		10,052	
2 受取配当金		760		760	
3 為替差益		7,463		6,827	
4 業務受託料収入		66,287		123,576	
5 受取賃貸料収入		56,673		61,803	
6 雑収入		17,443	155,658	10,631	213,651
営業外費用					
1 支払利息		79,674		52,639	
2 社債利息		11,185		8,092	
3 社債発行費償却		10,966		10,966	
4 新株発行費		5,921		549	
5 公開費用		9,745			
6 雑支出		11,005	128,498	11,426	83,675
経常利益			349,177		391,563

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	2	3,077	0.4		53.6	
2 投資有価証券売却益		19,460		46		
3 関係会社株式売却益				3,542,891		
4 投資損失引当金戻入益				404,073		
5 役員保険解約益				6,048		
6 その他の特別利益		22,537		29,324		3,982,384
特別損失						
1 固定資産売却損	3	82	0.2	48,972	1.4	
2 固定資産除却損		6,127		14,168		
3 事務所移転費用	4	2,342	0.2	6,524	1.4	
4 リース解約損				19,329		
5 役員保険解約損		3,755		18,133		
6 ポジフィルム償却費			775	107,902	57.5	
7 その他の特別損失		12,308	0.2			
税引前当期純利益		359,406	5.7	4,266,045	57.5	
法人税、住民税 及び事業税		164,000		1,659,000		
法人税等調整額		108,401	55,598	38,389	1,697,389	22.9
当期純利益			303,807		2,568,655	34.6
前期繰越利益			30,459		30,715	0.4
当期末処分利益			334,267		2,599,371	35.0

制作事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	205,644	7.2	157,319	4.7
労務費		624,211	21.8	443,424	13.3
経費		2,036,741	71.0	2,734,869	82.0
当期総制作費用		2,866,597	100.0	3,335,614	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,334		58,478	
合計		2,912,931		3,394,092	
期末仕掛品たな卸高		58,478		45,500	
当期制作事業原価		2,854,453		3,348,591	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	1,374,007	1,878,725
地代家賃	252,262	255,051
レンタル・リース料	82,811	168,250
ロケ出張費	47,234	46,716

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

写真利用料原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高	1	1,955		2,172	
当期商品仕入高		68,000		83,634	
期末商品たな卸高		2,172		2,229	
小計		67,782		83,577	
写真使用料等		594,039		871,133	
写真利用料原価		661,822		954,711	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
写真使用料	584,083	799,005

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月26日)		当事業年度 (平成18年3月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			334,267		2,599,371
利益処分額					
1 配当金		63,551		129,622	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		240,000	303,551	2,400,000	2,529,622
次期繰越利益			30,715		69,748

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物(建物附属設備を 除く)は定額法 なお主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 営業権 5年均等償却 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法 ウェブコンテンツ 定額法(3年) (3) 長期前払費用 均等償却 なお、カタログについては、 3年間の均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左 ウェブコンテンツ 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時全額費用処理 (2) 社債発行費 3年均等償却	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた短期貸付金は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期の流動資産「その他」に含まれている短期貸付金の金額は、53,669千円です。</p>
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた業務委託費は、販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている業務委託費の金額は77,565千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,214</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,300</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">57,988</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,200</td> </tr> </table>	売掛金	62,214	未収入金	10,300	流動資産(その他)	57,988	買掛金	110,200	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,478</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,790</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">17,509</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">309,000</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,820</td> </tr> </table>	売掛金	8,478	未収入金	16,790	立替金	17,509	短期貸付金	309,000	流動資産(その他)	1,440	買掛金	124,820
売掛金	62,214																				
未収入金	10,300																				
流動資産(その他)	57,988																				
買掛金	110,200																				
売掛金	8,478																				
未収入金	16,790																				
立替金	17,509																				
短期貸付金	309,000																				
流動資産(その他)	1,440																				
買掛金	124,820																				
<p>2 担保資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">318,215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">318,215</td> </tr> </table> <p>上記の資産を次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">540,500</td> </tr> </table>	売掛金	318,215	計	318,215	一年以内返済予定の 長期借入金	119,600	長期借入金	420,900	計	540,500	<p>—————</p>										
売掛金	318,215																				
計	318,215																				
一年以内返済予定の 長期借入金	119,600																				
長期借入金	420,900																				
計	540,500																				
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社が負担する借入金について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>amana america inc. 52,105 (US\$500,000)</p>	<p>—————</p>																				
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,777</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,610</td> </tr> </table>	受取手形	16,777	支払手形	29,610	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,811</td> </tr> </table>	受取手形	23,811														
受取手形	16,777																				
支払手形	29,610																				
受取手形	23,811																				
<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,162,000</td> <td style="width: 20%;">株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> <td>株</td> </tr> </table>		普通株式	12,162,000	株	発行済株式総数	普通株式	5,300,000	株	<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">21,200,000</td> <td style="width: 20%;">株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,405,000</td> <td>株</td> </tr> </table>		普通株式	21,200,000	株	発行済株式総数	普通株式	5,405,000	株				
	普通株式	12,162,000	株																		
発行済株式総数	普通株式	5,300,000	株																		
	普通株式	21,200,000	株																		
発行済株式総数	普通株式	5,405,000	株																		
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,069株であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,069株であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>業務受託料収入 59,735</p> <p>受取賃貸料収入 54,569</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>業務受託料収入 106,772</p> <p>受取賃貸料収入 57,620</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 1,380</p> <p>土地 1,696</p> <hr/> <p>計 3,077</p>	<p>—————</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両及び運搬具 82 千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>電話加入権 1,457</p> <p>建物 19,563</p> <p>土地 27,950</p> <hr/> <p>計 48,972</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 2,865</p> <p>工具器具及び備品 3,261</p> <hr/> <p>計 6,127</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 9,341</p> <p>工具器具及び備品 4,827</p> <hr/> <p>計 14,168</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両 及び運搬具	3,448	2,874	574	工具器具 及び備品	428,102	131,411	296,690
工具器具 及び備品	342,688	132,515	210,172	ソフトウェア	314,281	95,504	218,777
ソフトウェア	210,853	57,448	153,405	合計	742,384	226,915	515,468
合計	556,990	192,838	364,152				
未経過リース料期末残高相当額 千円				未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年以内 105,915				1年以内 152,092			
1年超 263,537				1年超 372,378			
合計 369,453				合計 524,470			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支払リース料 117,258				支払リース料 137,804			
減価償却費相当額 108,562				減価償却費相当額 131,560			
支払利息相当額 8,966				支払利息相当額 10,733			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円			
1年以内 16,777				1年以内 35,951			
1年超 21,483				1年超 40,592			
合計 38,260				合計 76,544			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動の部 千円		流動の部 千円	
貸倒引当金損金算入限度超過額	835	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,338
未払事業税否認	9,759	未払事業税否認	124,219
未払事業所税否認	1,983	未払事業所税否認	2,298
売掛金貸倒損失否認	3,375	売掛金貸倒損失否認	3,492
その他	492	その他	87
短期繰延税金資産計	<u>16,446</u>	短期繰延税金資産計	<u>132,436</u>
固定の部 千円		固定の部 千円	
投資有価証券評価損否認	813	減価償却超過額	514
関係会社株式評価損否認	3,386	その他	152
減価償却超過額	387	計	<u>667</u>
投資損失引当金否認	164,417	長期繰延税金資産計	<u>667</u>
計	<u>169,005</u>	繰延税金資産合計	<u>133,103</u>
評価性引当額	<u>13,958</u>	繰延税金資産の純額	<u>133,103</u>
長期繰延税金資産計	<u>155,047</u>		
繰延税金資産合計	<u>171,493</u>		
繰延税金資産の純額	<u>171,493</u>		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05 %	法定実効税率	40.69 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23
均等割等	0.75	均等割等	0.06
評価性引当金の増減額	30.89	その他	1.19
その他	1.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.79</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.47</u>		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額 539円45銭	1 株当たり純資産額 1,004円48銭
1 株当たり当期純利益 64円34銭	1 株当たり当期純利益 479円72銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 63円18銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 474円65銭
<p>当社は、平成16年11月22日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1 株当たり純資産 305円21銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 3円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行及びストックオプション制度に伴う新株引受権残高がありますが、前事業年度において当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	303,807	2,568,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,807	2,568,655
普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,926	5,354,484
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	38,898	49,018
新株予約権	47,771	8,178
普通株式増加数(株)	86,669	57,196
希薄効果化を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)サットン・ブレイス	38	10,363
(株)インディード	200	2,000
(株)アイウエスト	30	1,500
ビズコンサルティング(株)	20	1,000
計	288	14,863

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	640,822	845,912	77,085	1,409,649	356,218	30,242	1,053,431
工具器具及び備品	158,863	200,461	35,065	324,259	97,970	20,769	226,289
土地	34,791		34,791				
建設仮勘定	719	950,668	937,069	14,318			14,318
有形固定資産計	835,196	1,997,043	1,084,011	1,748,228	454,188	51,012	1,294,039
無形固定資産							
営業権	38,899			38,899	26,988	7,779	11,911
商標権	1,838	1,390		3,228	510	311	2,717
ソフトウェア	62,703	120,410	1,470	181,643	64,791	32,806	116,851
ソフトウェア仮勘定	123,882	21,844	117,099	28,627			28,627
ウェブコンテンツ	73,868	33,206	125	106,949	49,524	29,436	57,424
電話加入権	7,496		1,886	5,610			5,610
無形固定資産計	308,688	176,851	120,582	364,958	141,815	70,334	223,142
長期前払費用	289,020	45,891	247,966	86,945	36,218	27,254	50,726
繰延資産							
社債発行費	32,900		32,900		32,900	10,966	
繰延資産計	32,900		32,900		32,900	10,966	

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建 物 ビジュアルコンテンツの企画制作事業 海岸スタジオ新設 752,743千円

 工具器具及び備品 ビジュアルコンテンツの企画制作事業 海岸スタジオ新設 92,741千円

2. 長期前払費用に計上している紙カタログについて、従来は、減価償却完了分も取得価額に計上して表示しておりましたが、当事業年度より取得価額から除いて表示しております。なお、長期前払費用の当期減少額に含まれる減価償却完了分の金額は、178,827千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,064,746	31,500		1,096,246
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,300,000)	(105,000)	()	(5,405,000)
	普通株式 (千円)	1,064,746	31,500		1,096,246
	計 (株)	(5,300,000)	(105,000)	()	(5,405,000)
	計 (千円)	1,064,746	31,500		1,096,246
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,302,468	31,596		1,334,064
	計 (千円)	1,302,468	31,596		1,334,064
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	13,053			13,053
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	162,573	240,000		402,573
	計 (千円)	175,626	240,000		415,626

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加は、次のとおりであります。

(1) 新株引受権の行使

株式 105,000 株 資本金 31,500 千円 資本準備金 31,596 千円

2 当期末における自己株式数は4,069株であります。

3 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,568	12,242	1,959	6,608	12,242
投資損失引当金	404,073			404,073	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、海外事業売却に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,946
預金の種類	
当座預金	1,022,994
普通預金	11,338
定期預金	2,000,000
外貨預金	5,317
別段預金	1,346
小計	3,040,996
合計	3,042,943

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	123,609
ビーコンコミュニケーションズ(株)	106,404
(株)東京アドデザイナーズ	31,742
(株)グレイワールドワイド	26,720
電通ヤング・アンド・ルピカム(株)	20,100
その他	131,826
合計	440,404

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	23,811
平成18年1月	115,677
平成18年2月	128,555
平成18年3月	90,628
平成18年4月	73,031
平成18年5月	8,700
合計	440,404

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通マネジメントサービス	254,648
(株)電通	94,563
(株)シュウウエムラ化粧品	69,760
セイコーエプソン(株)	59,290
(株)博報堂	57,674
その他	1,513,189
合計	2,049,127

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,812,819	7,798,441	7,562,133	2,049,127	78.68	90.38

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
ロイヤリティフリーフォト	2,229
合計	2,229

e 仕掛品

品名	金額(千円)
制作仕掛品	45,500
合計	45,500

f 貯蔵品

品名	金額(千円)
フィルム在庫	2,397
制作消耗品在庫	3,835
切手	387
収入印紙	294
合計	6,914

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ネオビジョン	561,000
(株)ナブラ	451,000
(株)オリオン	420,000
b i n(株)	20,000
北京アマナ有限公司	11,622
(株)アウラ	10,000
(株)アキューブ	10,000
(株)アン	10,000
(株)スプーン	10,000
(株)ディップ	10,000
(株)ヒュー	10,000
(株)ボォワル	10,000
(株)カブラギスタジオ	10,000
(株)エンタアークス	10,000
(株)ニーズプラス	7,000
(関連会社株式)	
(株)マチュア	19,600
(株)アートルエゾン	4,900
合計	1,585,122

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
契約写真家	253,118
(株)ボォワル	37,115
(株)コービスジャパン	26,973
(株)アイウエスト	22,607
(株)インディード	17,684
その他	418,719
合計	776,219

b 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	119,600
(株)りそな銀行	83,100
(株)東京三菱銀行	81,700
(株)みずほ銀行	81,000
(株)UFJ銀行	44,000
商工組合中央金庫	35,600
その他	7,600
合計	452,600

(注) 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、合併により、平成18年1月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

固定負債

a 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	160,000
第3回無担保社債	80,000
合計	240,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

b 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	301,300
(株)U F J 銀行	179,000
商工組合中央金庫	75,600
(株)りそな銀行	16,300
(株)みずほ銀行	13,000
(株)東京三菱銀行	10,600
合計	595,800

(注) 株式会社U F J 銀行と株式会社東京三菱銀行は、合併により、平成18年1月1日付で株式会社三菱東京U F J 銀行となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び再発行について株券一枚に付き印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ(http://amana.jp/company/index.html)に掲載いたしております。
株主に対する特典	(注)

(注)平成17年12月1日、株主優待制度を新設いたしました。平成17年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主に対し、当社グループの取扱いビジュアルをプリントした、オリジナルコーヒータンブラーまたはオリジナルトートバッグを贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号(特定子会社の異動)及び第8号(営業譲受)の規定に基づくもの	平成17年2月15日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成16年1月1日 (第35期) 至 平成16年12月31日	平成17年3月28日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書の訂正報告書	平成17年2月15日提出の臨時報告書に係る訂正報告書	平成17年4月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの	平成17年5月17日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	平成17年3月28日提出の第35期有価証券報告書に係る訂正報告書	平成17年7月15日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	平成17年3月28日提出の第35期有価証券報告書に係る訂正報告書	平成17年8月18日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書	(第36期中) 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月20日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成17年12月20日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成17年12月28日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書の訂正報告書	平成17年12月20日提出の臨時報告書に係る訂正報告書	平成17年12月28日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書の訂正報告書	平成17年12月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書	平成18年1月23日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月26日

株式会社アマナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

代表社員 公認会計士 野川 喜久雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月25日

株式会社アマナ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 川 喜久雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月26日

株式会社アマナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

代表社員 公認会計士 野 川 喜久雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月25日

株式会社アマナ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。